

第2期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年3月

宇多津町

目 次

第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の趣旨	1
2. 計画の位置づけ	2
3. 計画期間	2
4. 策定体制	2
5. 推進体制と進捗管理	2
6. 人口の将来展望	3
第2章 前計画における進捗状況	7
1. 前計画の基本目標と施策・基本的方向	7
2. 前計画の取組結果	8
第3章 町民アンケートから見る傾向と課題	11
第4章 本計画の施策・事業	12
1. 国の総合戦略の見直し事項	12
2. 本計画の見直しの視点	13
3. 本計画の施策体系	14
4. 本計画の施策・事業	15
〈基本目標1〉豊かな子育てを全力でサポート	15
〈基本目標2〉魅力を活かした新しい人の流れの創出	17
〈基本目標3〉地域の特性を活かした産業の振興	19
〈基本目標4〉安全・安心で住みやすいまち	21
資料編	24
1. 国の「長期ビジョン」の概要	24
2. 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要	26
3. SDGsとは	28
4. Society 5.0の実現に向けた技術（未来技術）とは	29
5. 町民アンケート調査結果報告	30

第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の趣旨

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とは、東京圏への人口の過度の集中を是正するため、地方において住みよい魅力あふれる環境を築くことにより地方の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある日本社会を維持する地方創生に資する施策を展開するための計画です。

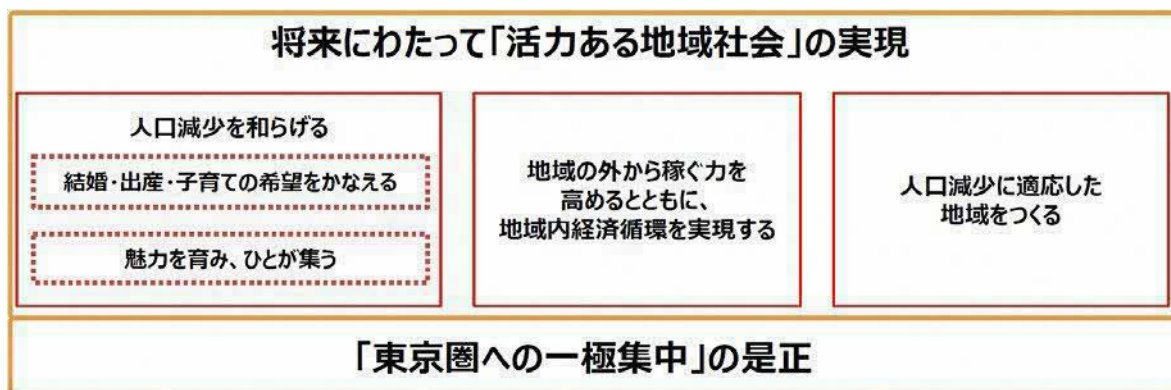
国においては、平成26（2014）年9月にまち・ひと・しごと創生本部を設置し、「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、地方と一体となって地方創生に資する施策や取組を進めてきました。

この間、国では、地方経済も含めた日本経済の成長戦略をはじめ、一億総活躍、働き方改革、人生100年時代等の取組を推進し、地方では、農業、製造業、観光等の地域産業の振興や大学・企業の連携によるイノベーションの創出・人材育成をはじめ、コンパクトシティ、小さな拠点等、様々なプロジェクトが展開されてきました。また、若い世代が地方に住まい、起業をすることで、人生の新たな可能性を探る動きが芽生え、副業・兼業やサテライトオフィス等の多様な働き方や社会貢献活動等を通して、継続して地域との関わりを持つ動きも見られます。

このような流れの中、国においては令和元（2019）年12月20日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。これまでの内容を精査しブラッシュアップすることで、地方創生をさらに加速させることを目指しています。

このたび、「第2期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「本計画」という）を策定するにあたり、「宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、前計画という）を評価・検証したうえで、国や県の動向及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨を踏まえて、施策や事業の精査・ブラッシュアップを行いました。そして、前計画同様、地域を見つめ直す意識を町全体で共有し、将来に夢や希望を持てる“まち”を創造するため、本計画を策定しました。

◆地方創生の目指すべき将来◆



資料：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（内閣府）

2. 計画の位置づけ

前計画同様、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、本計画を策定しました。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略による好循環を確立するため、国及び県の総合戦略の目標や内容を考慮しつつ、「宇多津町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における人口の将来展望を踏まえながら、「宇多津町総合計画」との整合も図りました。

3. 計画期間

本計画の期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

和暦(年度)	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
西暦(年度)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
総合計画	前期基本計画			後期基本計画					次期計画	
総合戦略	前計画(第1期)					本計画(第2期)				

4. 策定体制

■ 宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議（外部組織）

宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び推進にあたり、住民、産業団体、地方公共団体や国の関係機関、大学、金融機関、労働団体、メディア等（産官学金労言）の関係者の意見を反映するため、「宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」を設置します。

5. 推進体制と進捗管理

計画の推進については、国の方針を踏まえつつ県との連携にも積極的に取り組み、教育、福祉、まちづくり、保健福祉等、様々な分野において、全庁的に相互連携を図るものとします。

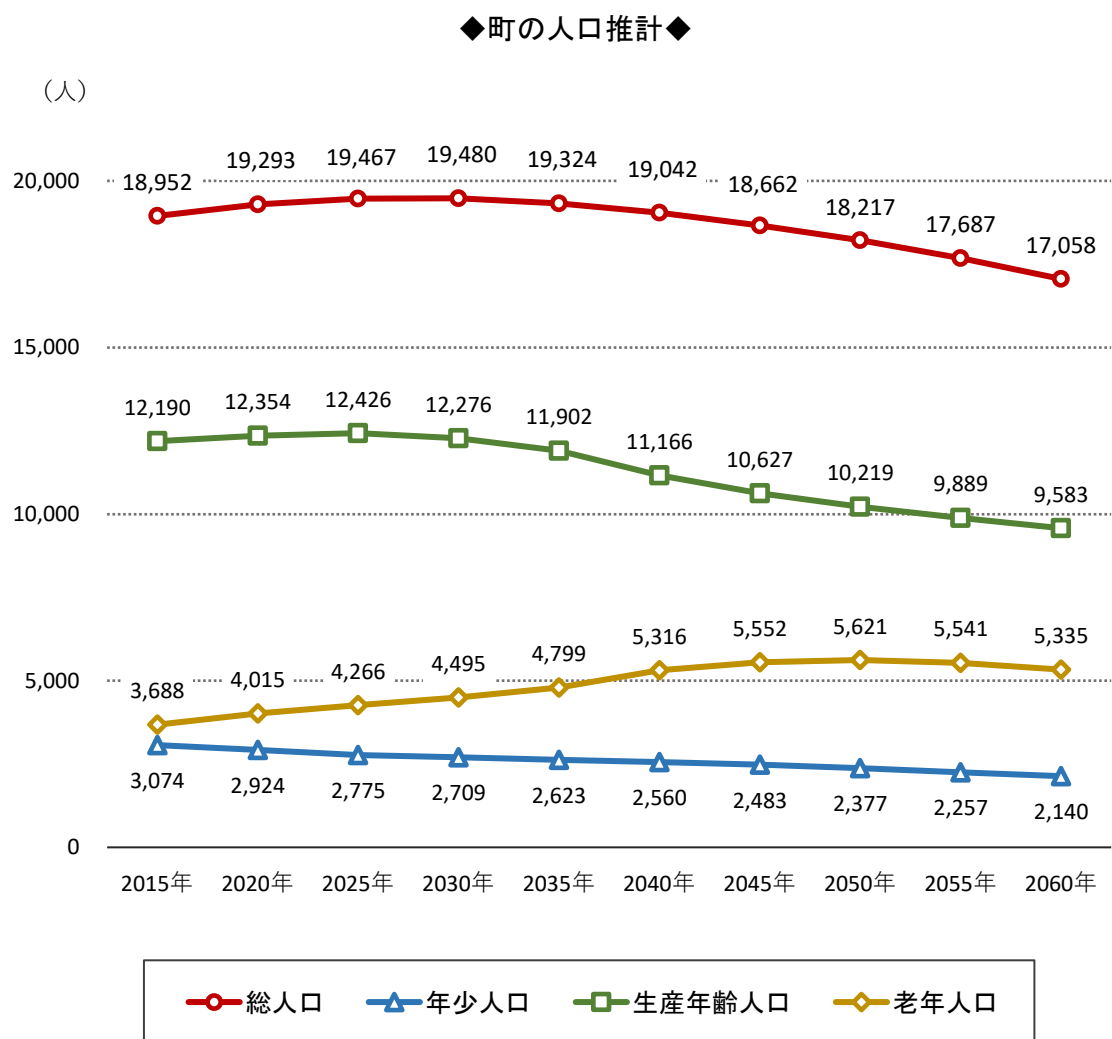
また、基本目標の達成に向けた施策の実施状況を示す KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を設定して、定期的に達成度の検証を行い、PDCA（計画策定（Plan）・推進（Do）・評価（Check）・改善（Action））サイクルの確立を通して、各施策や取組の改善を図ります。

6. 人口の将来展望

本計画においては、「宇多津町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（令和3年3月改訂版）に定める人口の将来展望の設定を基に、施策の展開を行うこととします。

（1）国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）が、平成27（2015）年国勢調査の人口を基準に平成30（2018）年3月に行った推計結果によると、令和12（2030）年頃まで緩やかに増加し、以後減少に転じる予測となっています。



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

◆国立社会保障・人口問題研究所（社人研）とは？

厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、平成8（1996）年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

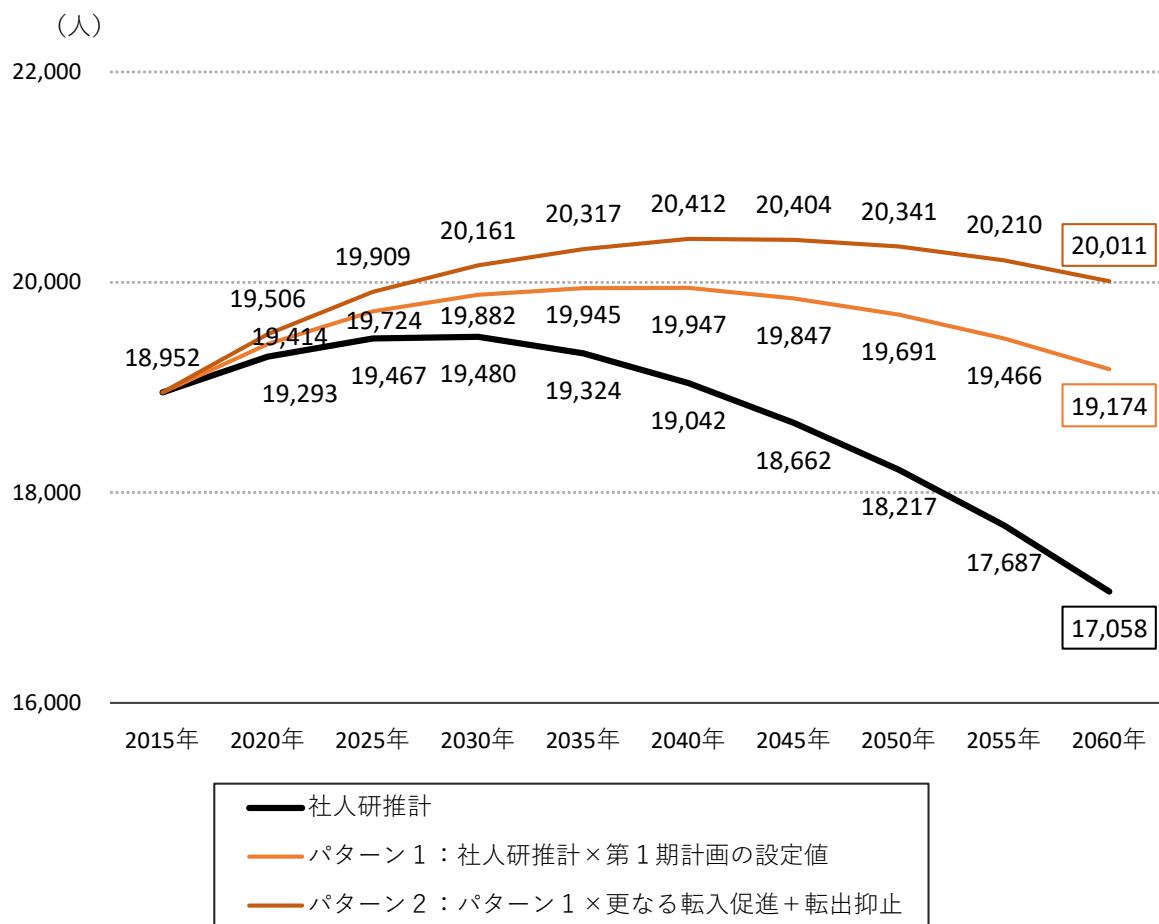
(2) 町の将来人口シミュレーション

先に社人研による推計を見ましたが、町の将来人口シミュレーションを実施する際、今後の施策展開とその効果による次の点を考慮しました。

- 社会増減の増加（転入促進、転出抑止）を見込むこと。
- 自然増減の増加（合計特殊出生率の上昇）を見込むこと。

上記を考慮したうえで、社人研による推計をもとに国提供のワークシートを用いて、次の通り、将来人口のシミュレーションを行いました。

◆将来人口シミュレーション◆



■ 社会増減に関する設定

◎パターン１（社人研推計×第１期人口ビジョンの設定値）

第１期人口ビジョンでは、以下のように社会増減に関する設定を行っています。

施策対象世代	施策効果
①若年層（20代）	転入増加（毎年５人程度増加）
②子育て世代（30代）女性 ０～10歳代前半までの子ども	転出抑制（それぞれ毎年５人程度抑制）

◎パターン２（パターン１×更なる転入促進＋転出抑止）

パターン２では、以下のように社会増減に関する設定を行いました。

施策対象世代	施策効果
①若年層（20代）	転入増加（毎年11人程度増加）
②子育て世代（30～40代）	転出抑制（毎年11人程度抑制）
③０～10歳代前半までの子ども	転出抑制（毎年11人程度抑制）

■ 自然増減に関する設定

◎パターン１（社人研推計×第１期人口ビジョンの設定値）

第１期人口ビジョンでは、以下のように自然増減に関する設定を行っています。

施策対象世代	施策効果
③１５～４９歳女性	合計特殊出生率向上 (2030年までに1.85、2040年までに2.07を達成)

◎パターン２（パターン１×更なる転入促進＋転出抑止）

パターン２では、パターン１と同様の自然増減に関する設定を行いました。

■ シミュレーションのための合計特殊出生率の設定値

年（西暦）	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研準拠の 出生率	1.72	1.67	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68	1.68	1.68	1.68
出生率上昇の 見込み値	1.71	1.75	1.80	1.85	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

※パターン１及びパターン２は「出生率上昇の見込み値」で設定。

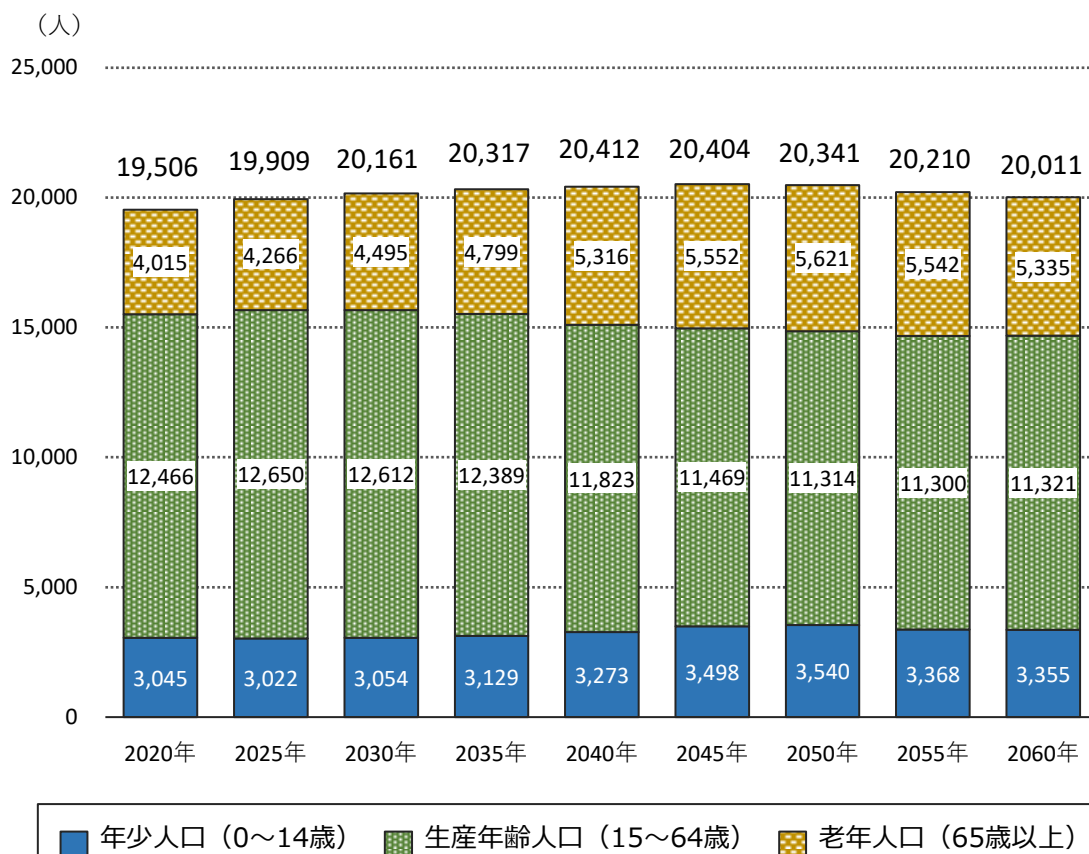
(3) 人口の将来展望の設定

これまでに見た町の現状や人口推計等を勘案した結果、「(2) 町の将来人口シミュレーション」における「パターン2 (パターン1×更なる転入促進+転出抑止)」の値を将来人口と設定することが妥当であると考え、第2期人口ビジョンにおける人口の将来展望を設定します。

人口の将来展望の設定

- ◆ 第2期人口ビジョン対象期間の最終年である **2060年の人口を20,000人程度**と展望する。
- ◆ そのため、子育て支援の充実や若者世代の移住・定住促進等に寄与する様々な施策を展開することにより、**2030年以降、20,000人以上の人口を維持**することを目標とする。

◆第2期人口ビジョンにおける人口の将来展望◆



資料：「宇多津町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（令和3年3月改訂版）

第2章 前計画における進捗状況

1. 前計画の基本目標と施策・基本的方向

基本目標	施策	基本的方向
基本目標① 地域資源を活かした 雇用・産業の創出	①新しい「ひと」「しごと」の創出 ②地域資源の活用 ③空き家を利用した「しごと場」「住居」の創出 ④女性の参画・活躍促進	1) 町の地域資源である塩や古代米、古街の街並み等を活かした事業を展開することで、新たな雇用を生みだします。また、人材も地域資源の一部であり、町内での起業等の支援にも努めます。 2) 町における企業立地環境のメリットを積極的にPRすることで、企業誘致を推進します。 3) 企業のワーク・ライフ・バランスの推進を支援することで、働きやすい労働環境を整備し、子どもを産み育てやすい環境を整備します。特に、女性の就労環境の改善を促進することで、仕事と子育ての両立を実現し、女性が活躍できる場の拡大を図ります。 4) 起業に際し、町内の空き家（店舗）を改修し活用することで起業時の経済的負担を軽減します。また、空き家は住居としての活用も図っていきます。
基本目標② 交流とまちの魅力づくり による人の流れの創出	①ずっと住める住環境支援 ②にぎわい創出による交流機会の増加 ③宇多津町の魅力発信（住みやすさアピール）	1) 誰もが暮らしやすい住環境づくりを継続しつつ、新宇多津都市や既成市街地等、各地区の特性を活かした魅力を高めることで、新たな交流、人の流れをつくれます。 2) 町の魅力、住みやすさを広く発信し、移住者・定住者の増加に繋がります。
基本目標③ 結婚・出産・子育て・ 教育を全力でサポート	①子どもの安全確保 ②子育て・教育環境の充実 ③親の経済的負担軽減	1) 子どもの安全確保や子育てに対する不安や負担の軽減、充実した学校教育環境の整備等を推進し、結婚・出産・子育て・教育に対して意欲が持てるよう、町全体が一体となってサポートします。
基本目標④ コンパクトさを活かした 便利で安全・安心・健康 に暮らせるまち	①利便性の優れたまち ②安全・安心で住民が健康なまち ③人と人が繋がるコミュニティ豊かなまち	1) 町のコンパクトさを生かして、周遊性や利便性の高いまち、コミュニティ豊かなまちづくりを目指すとともに、防災・防犯・交通安全・健康等の側面から住民の安全・安心を守るまちづくりに努めます。

2. 前計画の取組結果

◎基本目標１：地域資源を活かした雇用・産業の創出

基本指標	基準値 (H27年度)	目標値 (R元年度)	実績 (R元年度)
雇用者数増加	9,411人 (H24年経済センサス)	9,511人 (100人増)	10,349人 (H28年経済センサス)
女性の雇用者数増加	4,517人 (H24年経済センサス)	4,567人 (50人増)	5,044人 (H28年経済センサス)

K P I（重要業績評価指標）	基準値 (H27年度)	目標値 (R元年度)	実績 (R元年度)
町内事業所数	884件（H26年） ※青色申告数（335件） ＋法人登録数（549件）	984件 (20件増／年)	995件
特産品の販売額	970万円（H26年）	1,000万円／年	706万円／年
空き家バンクへの登録数	1件（H26年）	2件／年	15件／5年
女性活躍推進の自主宣言「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数	－（新規）	1社／年	7社／5年

基本目標１の基本指標については、「雇用者数増加」「女性の雇用者数増加」とともに目標を達成しました。K P Iについては、「特産品の販売額」以外は当初目標を達成することが出来ました。

本町の就業人口は、第３次産業が７割弱、第２次産業が３割程度となっており、第１次産業はわずかとなっています。就業人口の特性を考慮した町の産業の強みと弱みを生かしたまちづくりの推進、また仕事の受け皿拡大や町内企業とのマッチング強化に力を入れる必要があります。

特産品の販売については、販路拡大に向けて情報発信やブランド力の強化等を図ります。また、空き家の有効活用については、移住・定住や地域活性化の視点から情報提供やマッチング支援に努めていきます。

◎基本目標２：交流とまちの魅力づくりによる人の流れの創出

基本指標	基準値 (H27年度)	目標値 (R元年度)	実績 (R元年度)
昼間人口	19,188人 (H22年国勢調査)	20,150人	18,686人 (H27年国勢調査)
観光客数増加	911,778人 (H26年宇多津町)	2,100,000人	701,653人

K P I（重要業績評価指標）	基準値 (H27年度)	目標値 (R元年度)	実績 (R元年度)
住環境支援利用件数	－（新規）	15件／年	185件／年
イベントの参加者数	35,000人（H26年） ※歩天うたづ、うたづアワード、収穫祭、うたづの町家とおひなさん、うたづArtAwardの参加者累計	37,000人／年	26,000人／年
移住相談者数	6人（H26年）	10人／年	51人／年

基本目標2の基本指標について、「観光客数増加」は四国水族館の開業が当初の計画より遅れたことに加え、令和2年初めからの新型コロナウイルスの影響により、大幅な未達となりました。

K P Iに関しては、「住環境支援利用件数」と「移住相談者数」については当初目標を達成することが出来ましたが、「イベントの参加者数」は新型コロナウイルスの影響を受けてのイベント中止等で未達となり、交流によるまちづくりを進めることが厳しい状況にありました。

今後は、令和2年4月に開業した四国水族館を中心とした新宇多津都市と歴史ある古街エリア等の観光資源や、各種イベント・文化事業等の実施により、交流人口や関係人口の創出に努めます。

◎基本目標3：結婚・出産・子育て・教育を全力でサポート

基本指標	基準値 (H27年度)	目標値 (R元年度)	実績 (R元年度)
合計特殊出生率	1.72 (H20年～H24年人口動態保健所・市区町村別統計)	1.75	1.74
子育て世代（30歳代女性・14歳以下）の転出超過の減少	30歳代女性・14歳以下の転出超過 -208人/5年 (H17年⇒H22年 地域経済分析システム)	-158人/5年 (50人転出減)	-305人／5年 (H27年⇒R元年 住民基本台帳人口移動報告)

K P I（重要業績評価指標）	基準値 (H27年度)	目標値 (R元年度)	実績 (R元年度)
防災ヘルメット配備率	－（新規）	100％／5年	100％／5年
通学路等防犯カメラ設置台数	－（新規）	30台／5年	10台／5年
地域子育て支援事業利用者数	36,228人（H26年）	43,000人／年	29,151人／年
子育て負担軽減額（子育てに係る町の助成額の合計）	7,400万円（H26年）	8,000万円／年	9,545万円／年

基本目標3については、「合計特殊出生率」は目標値に達しなかったものの基準値を上回ることができました。本町の出生率は国や県と比べて高く、結婚している人の割合も子育て世代において高い割合となっていることから、引き続き、子育て支援に関する施策の更なる充実により、出生数の維持・増加に努めます。

一方、「子育て世代の転出超過の減少」については転出超過が拡大する結果となりました。借家に転入した若年夫婦世帯が、子どもの出生を機に近隣市町に持家を建てて転出する傾向も見られることから、子どもを育てやすい住環境の整備や保育・教育の質の向上に一層の力を入れる必要があります。

移住・定住に向けた施策として、町内や近隣自治体を含む就業先の確保に取り組むとともに、子育て世代へのアンケート（巻末「資料編」に掲載）の結果から見えた、本町の住みやすさの背景となっている「買い物に便利」「交通の便がよい」ことを積極的にアピールしていくこととします。

今後も子ども・子育て家庭に優しく魅力的な施策の充実と若者も住みやすく利便性の高いまちづくりを推進することにより、転出超過を抑止することに努めます。

◎基本目標４：コンパクトさを活かした便利で安全・安心・健康に暮らせるまち

基本指標	基準値 (H27年度)	目標値 (R元年度)	実績 (R元年度)
転入者（20歳代前半）数増加	20歳代前半の転入超過 312人／5年間 (H17年⇒H22年 地域経済分析システム)	337人／5年 (25人増)	37人／5年 (H27年⇒R元年 住民基本台帳人口移動報告)

K P I（重要業績評価指標）	基準値 (H27年度)	目標値 (R元年度)	実績 (R元年度)
公共施設におけるWi-Fiスポット 設置施設数	－（新規）	5施設／5年	10施設／5年
刑法犯認知件数削減	304件（H26年）	254件／年	167件／年
特定健康診査受診率	32%（H26年）	35%／5年	35%／5年
地域コミュニティ数増加 (自治会、自主防災組織等)	自治会数：48、 自主防災組織数：38 (H26年)	自治会数：53、 自主防災組織数：43	自治会数：49 自主防災組織数：54

基本目標４の基本指標について、「20歳代前半の転入超過」は大きく縮小する結果となりました。20歳代後半でみた場合には、101人→200人(住民基本台帳人口移動報告 H27年→R元年)に増加しているものの、20歳代全体でみると転入数の鈍化がみられることから、若年世代に向けた施策の拡充に注力する必要があります。

K P Iの達成状況としては、概ね達成することが出来ており、引き続き、利便性の高い安全・安心なまちづくりを推進し、誰もが住みやすい地域づくりを進めます。また、増加傾向にある在住外国人に対する支援やデジタル化の推進にも取り組みます。

第3章 町民アンケートから見る傾向と課題

アンケート結果については、巻末「資料編」に掲載していますが、ここでは結果から見える傾向と課題をまとめておきます。

- 18～24歳の若者で将来結婚したいと考える人は6割を超えており、すでに結婚している人を合わせるとおよそ7割でした。また、結婚後も本町に住み続けたいと考える人の割合は5割であったことから、結婚を望む若者が家庭を持ち、本町に定住できる環境づくりを推進する必要があります。
- 結婚への支援について尋ねたところ、住まい・雇用・経済的支援を求める声が多く、子どもを生み育てることに対する課題は、教育や子育てに関する費用や自らの収入が増えないこと等の割合が高い結果となりました。若者の置かれている状況が、就労や収入の面で厳しさを増していることや経済的不安を抱えている状況がうかがえることから、就労支援や経済的支援の充実が求められます。
- 子どもがほしいと願う人はおよそ9割であり、町が力を入れるべき子ども・子育て支援については、幼児教育・保育施設の拡充や教育・保育の質の向上の割合が高い結果であったことから、若者が安心して子どもを生み育てられる環境と子ども・子育て支援の充実が求められます。
- 住む場所を検討するときに重視することを尋ねたところ、交通の便や買い物の便と答える人が多く、本町が住みやすいと感じるところに関しては、交通や買い物の利便性という回答割合が高かったことから、住む場所の選択と住みやすさの実感が合致していることが分かりました。したがって、移住・定住に向けた施策として、町内や近隣自治体を含む就業先の確保、子ども・子育て環境の充実に加え、交通や買い物の利便性のさらなる向上が求められます。
- 町の自慢について尋ねたところ、商業施設・店舗の充実、四国水族館、交通の便、道路整備の意見が多く寄せられましたが、一定程度の割合で新旧の町の対比や景観等も挙げられていることから、地区ごとの住民ニーズを捉えたまちづくり施策をさらに展開する必要があります。
- 災害への備えとして、ハザードマップについては一定程度の周知が見られましたが、家具類の転倒対策や災害用の水・食料等の備えについては、割合が低い結果となりました。引き続き、広報やホームページや各種イベント等の機会を通じた情報発信により、災害への備えのあり方を普及啓発する必要があります。

第4章 本計画の施策・事業

1. 国の総合戦略の見直し事項

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」※では、前総合戦略からの追加及び見直し事項について、次の点を挙げています。

①横断的な目標の追加

基本目標に対する横串として、若者、高齢者、女性、障害者、外国人等の多様な人材が活躍できる環境づくり（【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する）と、Society 5.0※の実現に向けた技術（未来技術）の活用及び持続可能な開発目標※（SDGs：Sustainable Development Goals）を原動力とした取組の推進（【横断的な目標2】新しい時代の流れを力にする）の2つの横断的な目標を追加しています。

②基本目標の見直し

これまでの基本目標に対し、地域外の人がその地域の担い手となったり地域の人々と関わりを持ったりする関係人口の創出（【基本目標2】の「地方とのつながりを築く」観点）や、稼げる地域づくり・魅力あるまちの創出（【基本目標4】の「ひとが集う、魅力を育む」観点）を追加しています。

③多様なアプローチの推進

これまで地方創生の取組について、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び、その好循環を「まち」で支えるという、「しごと」起点を基本戦略としてきましたが、例えば、サテライトオフィスを設けることで「ひと」を呼び、地域で交流を深める中で「しごと」を起こす「ひと」起点のアプローチや、地域資源を活かして「まち」の魅力を高めて「ひと」を呼ぶ「まち」起点のアプローチ等、多様なアプローチを検討しています。

※ 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「Society 5.0」、「SDGs（持続可能な開発目標）」については、巻末の資料編を参照。

2. 本計画の見直しの視点

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直し事項に関連して、本町では、特に次の点に注目して計画を見直しました。

①計画を貫く視点の追加

国の「新しい時代の流れを力にする」という横断的な目標に注目し、本計画全体を貫く観点として、「SDGs（持続可能な開発目標）」を追加しました。

②若年世代に向けた取組の拡充

町の総人口は増加傾向を維持しているものの、第1期総合戦略期間においては、子育て世代及び年少人口の転出の増加、また20歳代の転入の鈍化がみられ、少子高齢化の傾向がより顕著になったことから、若年世代に向けた取組のさらなる充実に努めます。

③“まち”の強みを活かす

本町の強みである「買い物」や「交通」の利便性をさらに高めるとともに、安全・安心な住環境の整備、子育て支援や子どもへの教育の充実を図ることにより「まち」の魅力を高め、子育て世代をはじめ多様な人材を呼び込みます。

④魅力ある“まち”の発信と関係人口の創出

国の「ひとが集う、魅力を育む」観点に注目して、起業支援や地域資源の活用等による「稼げる地域づくり」と、四国水族館や既成市街地の町並み等を活用した観光振興や、地域と連携したイベントの開催等による「魅力あるまちの発信」への取組を加速させます。併せて地域課題の解決に向けて新たな地域づくりの担い手となる関係人口の創出に取り組みます。

⑤社会情勢の変化への対応

自然災害の激甚化・多発化、新型コロナウイルス感染症の拡大、デジタル化の進展、外国人住人の増加等、前計画策定後の社会情勢が著しく変化してきており、こうした従前には見られなかった変化・課題に柔軟かつ迅速に対応できるよう、必要な施策を推進します。

⑥施策・事業の精査

本計画で求められる目的と効果を一層明確にするため、施策・事業を精査し、施策の展開についても進捗管理とアウトカム（成果）を整理し、ブラッシュアップを図りました。

3. 本計画の施策体系



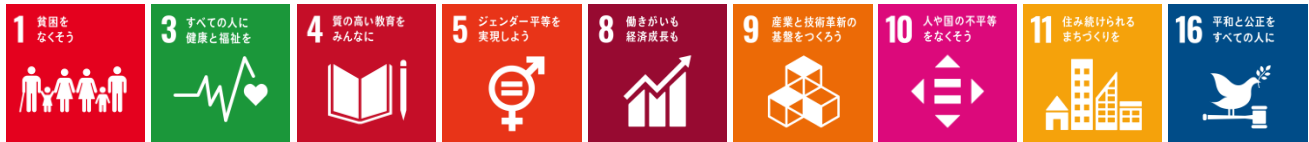
【SDGs（持続可能な開発目標）との関係】

本計画は、人口減少問題の克服と地域活力の向上の実現に向け、持続可能な地域社会づくりを進めるものであり、SDGsの理念や目標と方向性を同じくするものです。また、SDGsに意識的に取り組むことが、地方創生の一層の充実につながるものであることから、施策の記載において、関連するSDGsのロゴマークを配置しました。

4. 本計画の施策・事業

〈基本目標1〉豊かな子育てを全力でサポート

《関連するSDGs》



基本指標	基準値	目標値（2025）
①合計特殊出生率	1.74（2019）	1.80
②子育て世代（30歳代、40歳代）の社会増減数	▲68人 （2015～2019年の5年間累計）	±0人 （2021～2025年の5年間累計）
③年少人口（0～14歳）の社会増減数	▲285人 （2015～2019年の5年間累計）	▲200人 （2021～2025年の5年間累計）

（1）出産・子育て環境の充実

主な施策	
子育て世代包括支援センター事業（利用者支援事業）	妊娠期から子育て期までのワンストップ相談窓口を設置し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言を行うとともに、関係機関との調整を行う等、利用者支援を図ります。
マタニティセミナー事業	保健師や管理栄養士、助産師が妊娠・出産・育児に関し相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことで、妊婦の不安を軽減し、妊婦同士の仲間づくりの場を設けることで孤立の防止を図ります。
産後ケア事業	出産後1年以内の母親とその子を対象に、自宅や助産所で助産師による産後ケアを行い、不安の軽減や心身の回復を図ります。
保育環境の充実	多様な保育ニーズへ対応するために、延長保育や一時保育等を継続して実施するとともに、保育施設の計画的な改修を行い、また保育士の確保や研修・指導体制の整備による質の向上を目指します。
地域子育て支援拠点事業	子育てに関する相談・支援、情報提供、保護者の交流、子どもの居場所づくり等、子どもの健全育成のための支援を行います。（「はぐはぐランドうたづ」、「げ・ん・き」、「地域子育て支援センター事業」）
ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）	地域の中で「子育ての援助をしてほしい人」と「子育ての援助をしたい人」が会員となって、一時的に子どもを預かる支援を行います。
放課後児童育成クラブ 放課後子ども教室	放課後や学校休業日における児童の居場所として、適切な遊びや生活の場の提供、またスポーツ教室・宿題サポート教室を開設し、子どもの健全育成を図ります。
南部地区子育て支援・交流施設（仮称）の整備・運用	近年宅地開発が進む宇多津小学校区に子育て支援拠点となる施設を整備し、子どもの学び場・遊び場の確保、親の就労支援、地域交流等により、安心して子育てできる環境を構築します。（2022年度開館予定）

K P I（重要業績評価指標）		基準値（2019）	目標値（2025）
マタニティセミナーの開催	全コース参加率	32.6%	40%
保育施設の待機児童	待機児童数	0人	0人
地域子育て支援拠点の活用	延べ利用者数	6,288人	6,335人
ファミリー・サポート・センター事業	活動件数	546件	580件
放課後待機児童	待機児童数	0人	0人
南部地区子育て支援・交流施設（仮称）の整備・運用	延べ利用者数	—	16,000人

（２）教育環境の充実

主な施策	
I C T教育の推進	児童生徒に1人1台の端末を整備し、I C Tを活用して教科学習、プログラミング学習、家庭学習等を行うことにより、情報活用能力の育成を図ります。
英語教育・外国語活動の充実	保育所・幼稚園・小学校における英語教科学習や外国語活動、中学校におけるA L Tを活用したオールイングリッシュの授業等により、英語が好きな子どもを増やし、英語力やコミュニケーション力の向上を図ります。

K P I（重要業績評価指標）		基準値	目標（2025）
I C T教育の推進	端末を上手く活用できていると思う児童生徒の割合	—	80%
英語教育・外国語活動の充実	英語検定合格率 【小学6年生（コールド/シルバー/ブロンズ）】	—	90%
	英語検定合格率 【中学1年生（5級以上）】	—	80%

（３）経済的負担の軽減

主な施策	
出産祝い金交付事業	誕生した子どもを祝福し、保護者の経済的負担を軽減するため、第1子目から出産祝い金を交付します。（2021年度開始予定）
新入生制服取得費補助事業	小中学校に進学する児童を持つ家庭に制服取得費用を補助します。
奨学金返済支援事業	大学等卒業後に町内に居住する者に対して、奨学金返済支援をすることにより若者の定住促進を図ります。（2021年度開始予定）

K P I（重要業績評価指標）		基準値（2019）	目標値（2025）
新入生制服取得費補助	利用者率	97%	100%
奨学金返済支援	延べ利用者数	—	20人/5年

〈基本目標２〉魅力を活かした新しい人の流れの創出

《関連する SDGs》



基本指標	基準値	目標値（2025）
①若年世代（15～39歳）の社会増減数	+253人 （2015～2019年の5年間累計）	+310人 （2021～2025年の5年間累計）
②観光客数	649,093人 （2019）	1,500,000人

（１）移住・定住の促進

主な施策	
新婚世帯に対する生活支援	新婚世帯の居住や引っ越し等の新生活にかかる費用を助成することで若年世代の定着を図ります。
移住促進事業	東京圏ＵＪＩターン移住支援事業や県外移住新婚世帯補助等の補助金交付や、移住相談、情報発信等を行い、本町への移住を促進します。
空き家バンク事業	香川県空き家バンクへの登録推進により、移住・交流の促進及び地域の活性化を図ります。また、空き家バンク登録物件の改修等に要する費用を助成します。

K P I（重要業績評価指標）		基準値（2019）	目標値（2025）
新婚世帯に対する生活支援	支援件数	70件	75件
移住者の増加	町外からの移住者数	219人	250人
空き家バンク事業	新規登録件数	2件	15件/5年
	移住世帯数	1件	10件/5年

(2) 交流人口・関係人口の創出

主な施策	
各種イベントの開催	ロケーションを利用したフラダンスイベント「うたづアロハナイト」や古街の町並みを保存することを目的とする「うたづの町家とおひなさん事業」、町主催の賑わい創出事業として最大級の「宇多津秋の大収穫祭」等の各種イベントにより、町内外の人の交流を促進します。
地域資源を生かした観光推進	四国水族館を中心とした新宇多津都市と、歴史ある古街エリア等の多様で魅力ある資源を活かした観光プロモーション力の強化や、周辺市町や民間事業者と連携した着地滞在型観光の推進、徒歩や自転車で周遊しやすい環境づくり（歩道の整備、緑化、ベンチ設置、公衆トイレのバリアフリー化等）を図ります。
レンタサイクル事業	まちなか観光の移動手段の確保のため、電動自転車によるレンタル事業を実施します。
魅力情報発信事業	移住者や観光振興等に効果的な町の魅力を情報発信することにより、町に愛着を抱くファンを増やし交流人口・関係人口を増やすとともに、住民の地域への愛着と誇りを醸成します。
関係人口の創出・拡大	地域課題の解決やコミュニティの活性化に向けて、地域外に住む地域づくりの担い手である関係人口の創出・拡大に取り組みます。
芸術文化事業の推進	絵画の全国公募展「うたづArt Award事業」や、恋人の聖地にちなみ恋の歌を全国から募集する「令和相聞歌事業」等を通じて芸術文化の振興と人々の交流を促進します。
大学等との連携強化	香川短期大学や四国医療専門学校等の高等教育機関や企業等と連携し、大学等の有する資源の有効活用を図ることで、地域の課題解決や活性化に取り組むとともに、大学等の魅力を高めることで若者の定着に努めます。

K P I（重要業績評価指標）		基準値	目標値（2025）
各種イベントの開催	来場者数（総計）	53,500人 (2018)	60,000人
JR宇多津駅の乗降者	乗降者数	4,494人/日 (2019)	4,700人/日
レンタサイクル事業	延べ利用者数	468人 (2019)	600人
情報発信WEBサイト「うたづさんぽみち」	ページビュー数	13,947件 (2019)	30,000件

〈基本目標3〉地域の特性を活かした産業の振興

《関連する SDGs》



基本指標	基準値	目標値（2025）
①雇用者数	10,349人 (2016年経済センサス)	10,500人
②町内事業所数	995事業所 (2019)	1,000事業所

（1）新たな「しごと」の創出と働きやすい環境づくり

主な施策	
創業支援事業	創業支援制度を活用し、宇多津商工会・百十四銀行との共同による宇多津創業塾の開催や創業企業への補助金事業等を展開することにより、企業家の創出と支援を行います。
企業誘致条例に伴う助成の拡充	香川県で初めて立地する、または再開する企業に対し、助成措置を講じます。
キラサポ宣言推進事業	県が実施している女性活躍推進の自主宣言「かがわ女性キラサポ宣言」の登録企業の増加に努めます。
町内企業・事業者等に向けたワーク・ライフ・バランスの啓発	働き方改革やワーク・ライフ・バランス等、働きやすい環境の充実に努めます。

K P I（重要業績評価指標）		基準値	目標値（2025）
創業支援・企業誘致	開業した事業所数	197件 (2015～2019年の5年累計)	200件/5年
キラサポ宣言推進	登録企業数	7件 (2020)	12件

(2) 地域資源の活用

主な施策	
四国水族館を中心とした観光産業の活性化	水族館を核とした着地滞在型観光の推進、インフラ等の周辺環境整備、商工会や観光協会との連携強化等、観光を入口とした地産外商による産業の振興を図ります。
ふるさと納税制度活用推進事業	寄付金の一部を自主財源として指定された用途の事業に活用します。返礼品の送付により町の経済振興を図るとともに、WEBサイトや返礼品を通して、町のPR、関係人口の構築を図ります。
特産品販売促進事業	地産地消・外商の取組として、入浜式の塩や古代米等の特産品のブランド化や新商品の開発、情報発信等を行うとともに、「宇多津特産品等協力店」の増加により特産品の販売力強化を図ります。
学術研究助成事業	町の自然環境や生態、歴史・文化・社会・産業、まちづくり等の研究を支援し、その結果を町に蓄積して地域に還元することで、住民と行政との協働のまちづくりの基盤の拡充を図ります。

K P I (重要業績評価指標)		基準値	目標値 (2025)
四国水族館を中心とした観光産業の振興	観光関連事業者数 (経済センサス)	235人 (2016)	245人
	町内宿泊者数	115,911人 (2018)	150,000人
ふるさと納税制度の活用	寄付額	69,927千円 (2019)	100,000千円
	寄付件数	4,434件 (2019)	5,000件
特産品販売の促進	販売額	7,061千円 (2019)	8,000千円
学術研究助成事業の実施	採択件数	5件 (2016～2020年の5年累計)	10件/5年

〈基本目標４〉安全・安心で住みやすいまち

《関連する SDGs》



基本指標	基準値	目標値（2025）
①町人口の自然増減数 （出生数と死亡数の差）	+20人（2019）	+20人
②交通事故（人身）件数	91件（2019）	80件
③犯罪発生件数	167件（2019）	150件

（１）利便性の優れたまち

主な施策	
コミュニティバス運行事業	町における交通弱者の移動手段を確保するとともに、より多くの人が使いやすい地域公共交通となるよう利便性の向上を図ることに加え、地域の活性化や防犯対策等の付加価値を持たせながら、住民の生活支援につながるよう取り組みます。 ※令和２年10月より３年間の試行運行として開始
公衆無線LANの整備事業	公共施設及び民間施設等に無料公衆無線LAN（かがわWi-Fi）のスポットを設置し、スマートフォンやパソコン、タブレットの利便性の向上を図ります。
ホームページ・SNSによる情報配信事業	ホームページやSNSで行政情報の提供を行い、町の活動状況や旬の魅力を発信するとともに、住民のニーズを適切に把握します。
デジタル化の推進	行政手続きのオンライン化をはじめ、保有データのオープンデータ化、庁内における会議・説明会や住民・事業者とのやりとりにおけるリモート化等、新たな技術を活用し、住民の利便性向上及び行政運営の効率化を図ります。

KPI（重要業績評価指標）	基準値	目標値（2025）
コミュニティバス運行	延べ利用者数	— 7,350人
公衆無線LANの整備 （公共施設及び民間施設）	施設数	19施設 （2020） 30施設
ホームページの情報配信	1日平均ページビュー数	1,627件 （2019） 1,800件
電子申請の推進	オンライン申請可能な事務	4件 （2019） 10件

（２）生涯活躍のまち

主な施策	
世代間交流センター事業	高齢者や障がい者、子育て世代等、多世代の活動・交流を促進し、また高齢者等の生涯活躍の場を創出するとともに雇用創出及び特産品等の販売による地域経済活性化を図ります。
まんでがん体操事業	高齢者を対象とした介護予防のための体操事業を推進します。
特定健康診査	国民健康保険被保険者の４０～７４歳を対象として、糖尿病等の生活習慣病の予防を推進します。

ＫＰＩ（重要業績評価指標）		基準値（2019）	目標値（2025）
世代間交流センターの活用	利用者数	5,072人	5,500人
まんでがん体操	実施地区数	29地区	40地区
特定健康診査	受診率	36.5%	40%

（３）安心して暮らせるまち

主な施策	
安全・安心まちづくり事業	住民を交通災害や犯罪から守るため、防犯カメラの設置等、防犯施設の整備を行います。また、住民により結成されている「安全・安心まちづくりの会」による夜間パトロールや青少年の見守り活動である「青色パトロール」等の取組を行います。
交通安全啓発事業	住民及び通過交通の運転者を中心に交通安全意識の向上を図り、交通事故発生件数の抑制を目指します。
交通安全施設整備事業	町道における危険箇所の改善のため交通安全施設の整備を図ります。（路面表示マーカー、道路照明、防護柵、警戒標識等）
学校情報・地域情報配信の充実	災害・気象情報による登下校時間の変更、臨時休校及び学校行事等の情報、不審者情報等を保護者に配信し安全・安心を高めます。
自治会連合会の活動の推進	地域特性を踏まえた住民活動を推進し、自治会を中心としたコミュニティ組織の充実と、コミュニティ意識の醸成を図ります。
新たな感染症への対応	新型コロナウイルス等の感染症の拡大防止と社会経済活動の維持の両立を図る「新たな日常」の実現を目指します。
在住外国人向け日本語教室の開設・開催	外国人住民が、安全な環境下で安心して暮らせるように、生活に最低限必要な実践的日本語を指導し、多文化共生社会の基盤整備を行います。

K P I（重要業績評価指標）		基準値	目標値（2025）
安全・安心まちづくり活動の実施	防犯パトロール実施回数	334回 (2019)	365回
交通安全の啓発	啓発実施回数	80回 (2019)	90回
自治会連合会の活動の推進	自治会結成数	49団体 (2020)	50団体
	自治会加入世帯率	33% (2020)	40%
在住外国人向け日本語教室の開設・開催	日本語教室の開催時間	—	48時間

（４）災害に強いまち

主な施策	
防災・減災対策の推進	甚大な被害が想定される南海トラフ地震（津波）や大規模な風水害、土砂災害に備えるため、国土強靱化地域計画及び地域防災計画に基づき、施設の耐震化や避難体制の整備等により、防災・減災対策を推進します。
自主防災組織の育成及び強化事業	行政と住民が協働した火災・災害対応を実現するため、消防団や自主防災組織によるコミュニティ防災力の強化やハザードマップ等を活用した防災対策の強化、防火・防災意識の向上に努めます。
民間住宅耐震対策補助事業	新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた家屋について、耐震診断及び耐震改修工事費用の一部を補助し、耐震化を促進します。
老朽危険空き家除却支援事業	老朽化して倒壊等のおそれのある空き家の除却を促進し、地域の住環境の向上及び防災対策の強化を図ります。

K P I（重要業績評価指標）		基準値	目標値（2025）
自主防災組織の育成及び強化	自主防災組織数	54団体 (2019)	60団体
防災訓練の実施	防災訓練回数	38回 (2019)	200回/5年
民間住宅の耐震	耐震診断補助件数	4件 (2019)	20件/5年
	耐震改修補助件数	0件 (2019)	5件/5年
老朽危険空き家の減少	管理不全の空き家数	22戸 (2018)	12戸

1. 国の「長期ビジョン」の概要

日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（令和元年12月20日閣議決定）の概要は次の通りです。

◎人口問題をめぐる現状と見通し

（1）人口減少の現状と見通し

①加速する人口減少

- 2020年代初めは毎年50万人程度の減少であるが、2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計。

②人口減少の地方から都市部への広がり

- 2015年から2045年までの間で、東京都区部は5%の人口増加、中核市・施行時特例市の多くは14%の人口減少となるのに対して、人口5万人以下の市町村は34%の人口減、過疎地域の市町村では47%の人口減と、急速に人口が減少。

③高齢化の現状と見通し

- 老年人口は増加を続け、2042年に約4,000万人でピークを迎える。その後、老年人口は減少するが高齢化率は上昇を続け、2060年には38%超の水準になると推計。

（2）東京圏への一極集中の現状と見通し

- 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県（東京圏）の人口（2018年）は、約3,700万人（日本の総人口の約29%）であり、今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけ。
- 東京圏への転入超過数が増加傾向にあるときは、男性の転入超過数が女性を上回る傾向にあったが、近年は男性よりも女性が多い。

◎人口減少問題に取り組む意義

（1）人口減少に対する危機感の高まり

- 2019年に民間調査会社が行った調査では、「人口減少を実感」は全体の約4割だが、人口5万人未満の都市における回答者では、約3分の2が「人口減少を実感」と回答。

（2）人口減少が地域経済社会に与える影響

- 総人口の減少と高齢化により働き手が減少すると、日本全体の経済規模は縮小し、一人あたりの国民所得は低下、社会保障費の増大等により働き手一人あたりの負担は増加。
- 地方では、地域社会の担い手が減少、消費市場が縮小する等、様々な社会的・経済的な課題が生じ、この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥る。
- 中山間地域や農山漁村等では、日常の買い物や医療等、生活に不可欠なサービスの維持・確保が困難になる。

(3) 人口減少に早急に対応すべき必要性

- 各種の対策が出生率向上に結びつき、人口減少に歯止めをかける等の成果が挙がるまでに一定の時間を要するため、「待ったなし」の課題。

(4) 国民の希望とその実現

- 結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現すると、日本の出生率は約 1.8 程度になる見込み。
- 地方の雇用や日常生活の利便性を向上させる等の一定の条件はあるが、東京圏等の大都市圏から地方への移住についての関心は高い。

◎長期的な展望

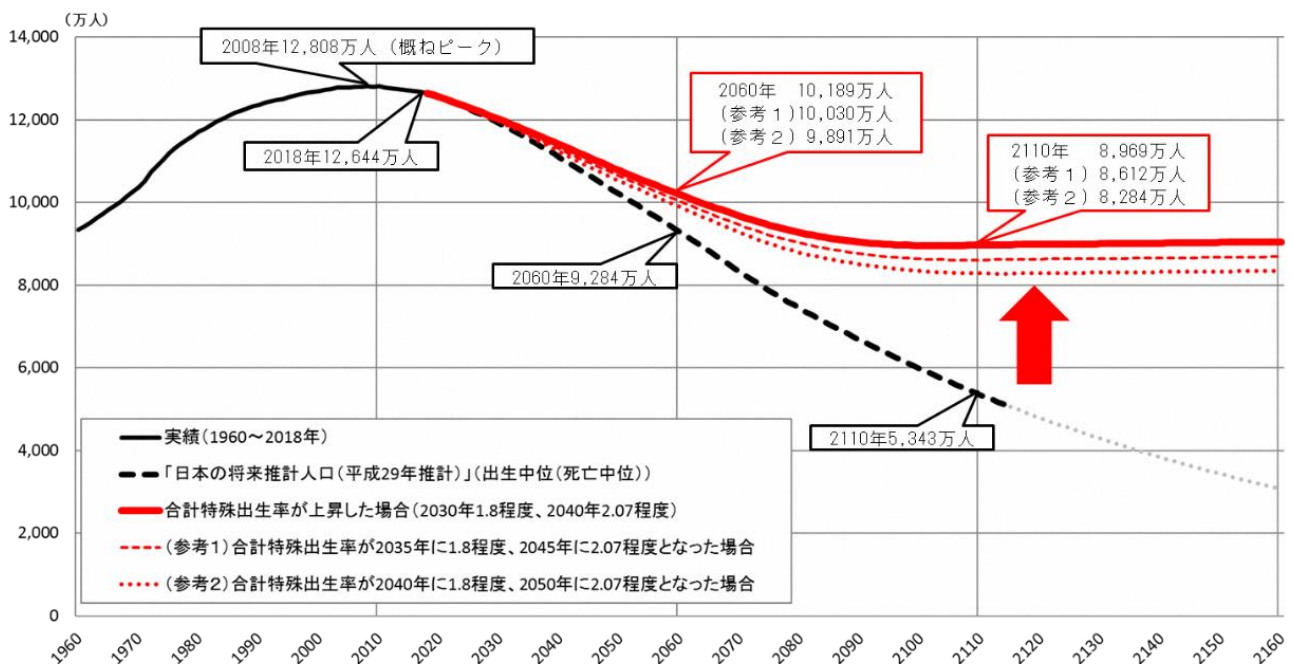
(1) 人口の長期的展望

- このまま人口が推移すると、2060 年の総人口は 9,284 万人にまで落ち込むと推計。
- 仮に 2040 年に出生率が 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保。
- 地方の人口減少に歯止めがかかれば、地方の方が大都市圏に比べ、人口構造が先行して若返る。

(2) 地域経済社会の展望

- 人口構造の若返りは、若い世代の働き手が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える一人あたりの負担が低下していく「人口ボーナス」が期待できる。
- 高齢期も就労できる「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の労働力の確保が期待できる。
- 人口減少を和らげるだけでなく、人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

◆国の人口の推移と長期的な見通し◆

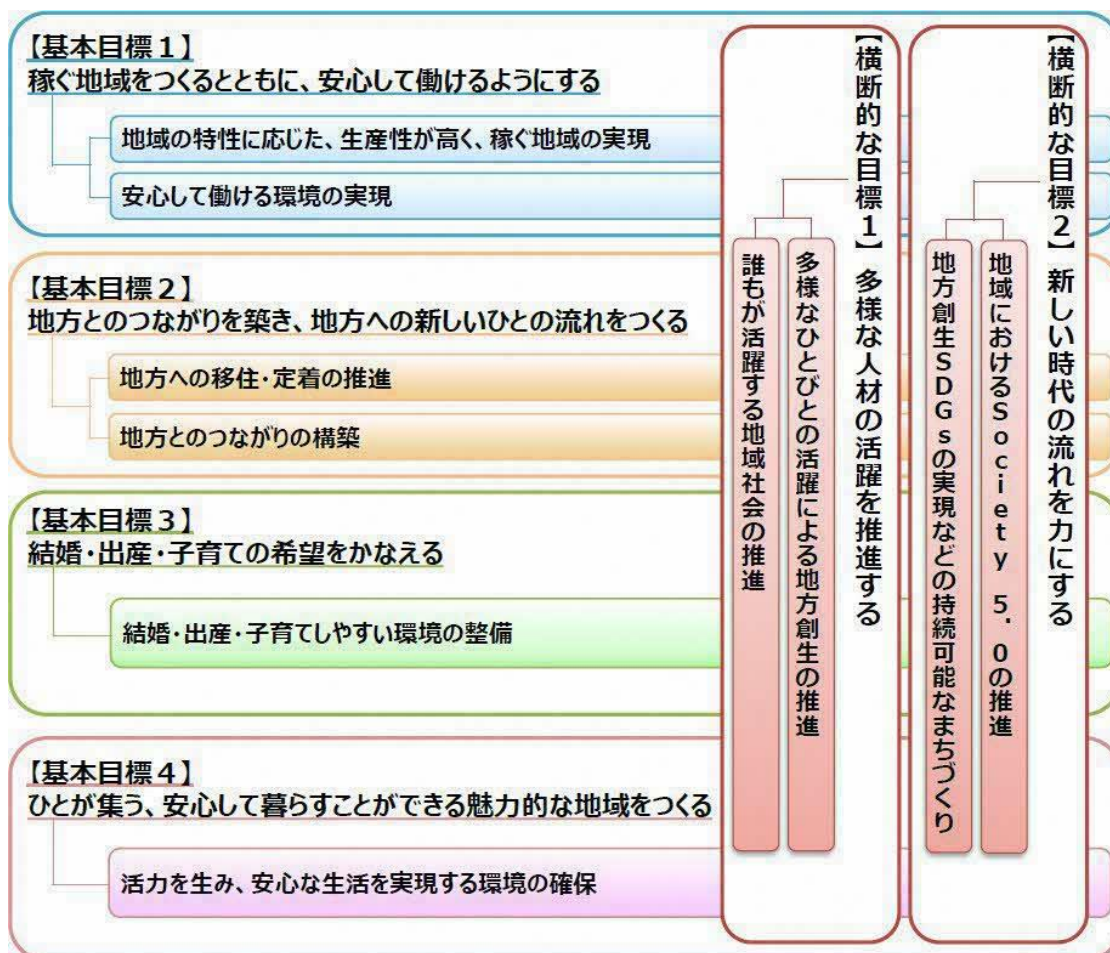


出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（内閣府）

2. 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を目指す、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）の概要は次の通りです。

◆国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系（再掲）◆



出典：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（内閣府）

◎第2期総合戦略の基本目標と主な施策の方向性

【基本目標1】 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

- ひとが訪れ、住みたいと思える地域の実現のため、地域の稼ぐ力を高められる魅力的なしごと・雇用機会を創出することが重要。
- 地域企業の生産性を全般的に引き上げるため、技術開発、IT 投資や販路開拓等への支援を強力に推進する。
- 地域の特色・強みを活かした産業の振興により効果的に稼ぎ、域内で富を循環させる地域経済構造を構築する。
- 生産性向上やイノベーション創出の基盤となる市場競争の促進に向けて、中小企業が思い切った経営革新やチャレンジに取り組める環境の整備等を進める。

- 様々な人々が地方で安心して働くためには、多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイルも踏まえた環境づくりと、女性に魅力的なしごとの場をつくることが重要。

【基本目標 2】 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- 東京圏への一極集中の是正に向けて、夢や希望を抱いて地方へ移住する若者等の動きを支援し、地方に訪れ、住み続けたいという希望の実現に取り組む。
- 地方にしごとが不足していることに加え、高等教育機関の不足も考えられるため、魅力ある学びの場をつくることで、地方への若者の定着を促進する。
- 特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人による地方への寄附・投資等により地方創生の取組への積極的な関与を促す。

【基本目標 3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立に係る国全体の制度等の活用を促進。
- 地方公共団体における結婚の希望をかなえる取組、子育てのサポート体制、男女の働き方等の地域の実情に応じた少子化対策の取組の推進。

【基本目標 4】 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- コンパクト・プラス・ネットワークや、地域交通の維持・確保、既存の公共施設・不動産等のストックの最大限活用等に取り組む。
- 豊かな自然、観光資源、文化、スポーツ、地域エネルギー等、地域の特色ある資源を最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図る。
- 医療・福祉サービス等を確保するとともに、防災・減災や地域の交通安全の確保を図る。

【横断的な目標 1】 多様な人材の活躍を推進する

- 地方創生の更なる推進に向けて、その基盤を成す多様な人材に焦点をあてて活躍を推進することが重要。
- 多様化、複雑化する地域の課題の解決に向けて、地方公共団体、企業、NPO、住民等が地域の担い手として参画できるよう、多様なひとびとが活躍できる環境づくりを進める。
- 女性、高齢者、障がい者、外国人等、誰もが活躍できる地域社会をつくる。

【横断的な目標 2】 新しい時代の流れを力にする

- Society 5.0の実現に向けた技術（未来技術）の推進に向けて、地域における情報通信基盤等の環境整備を進めた上で、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を図る。
- SDGs（持続可能な開発目標）を原動力とした地方創生により、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進する。

3. SDGsとは

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、日本も積極的に取り組んでいます。



《SDGsにおける 2030 年までの 17 のゴール》

- あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 持続可能な生産消費形態を確保する
- 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

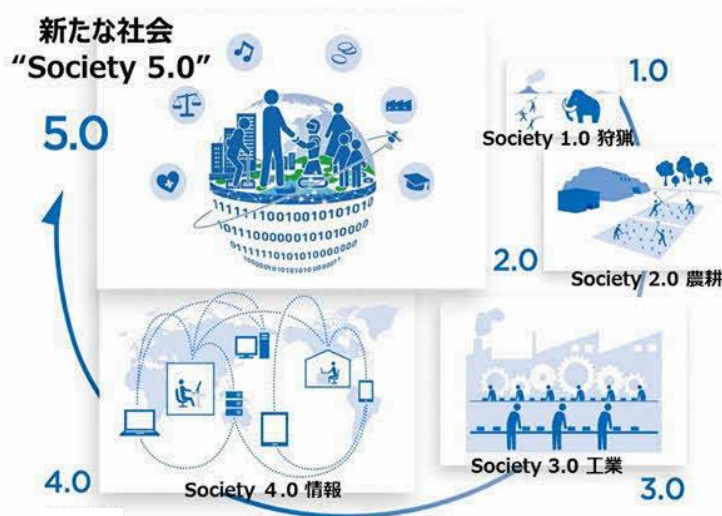
4. Society 5.0の実現に向けた技術（未来技術）とは

Society 5.0 とは、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会として、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会を指すものです。

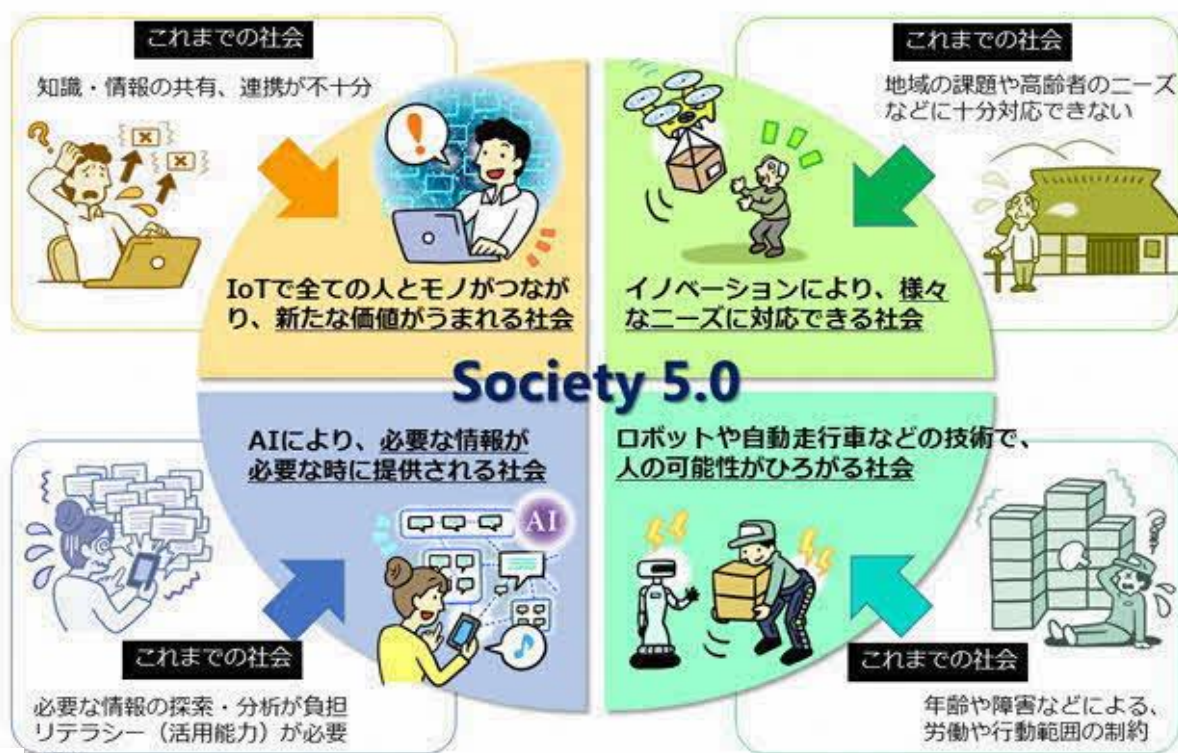
これまでの情報社会（Society 4.0）では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であったり、人が行う能力に限界があるため必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障がい等による労働や行動範囲に制約がありました。

Society 5.0 で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。

また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車等の技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差等の課題が克服されます。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となります。



出典：内閣府ホームページ



出典：内閣府ホームページ

5. 町民アンケート調査結果報告

(1) 調査の目的

「宇多津町人口ビジョン」及び「宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たり、その資料とすることを目的として実施しました。

(2) 調査の方法

調査対象：町内にお住いの18～45歳までの方

対象者数：1,500人

抽出方法：無作為抽出

調査方法：郵送による調査票の配布・回収

調査期間：令和2年7月22日～8月20日

(3) 回収結果

配布数 1,500 票

回収数 454 票

回収率 30.3%

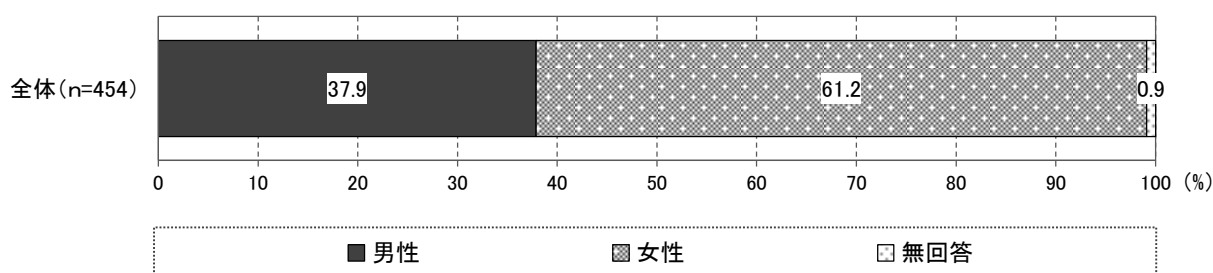
(4) 数値等の基本的な取扱いについて

- ・比率は全て百分率（％）で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。したがって、合計が100％を上下する場合があります。
- ・基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100％として算出しています。（回答者総数または該当者数）
- ・質問の終わりに【MA】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい問であるため、各回答の合計比率は100％を超える場合があります。
 - ・文中、グラフ中の設問カテゴリー（選択肢）の文言は、一部簡略化する場合があります。
- ・文中、グラフ中の数値や選択肢の文言は、一部省略・簡略化してあります。また、割合が0％であった箇所や無回答の数値は、一部を除いて基本的に省略しています。

(5) 調査結果

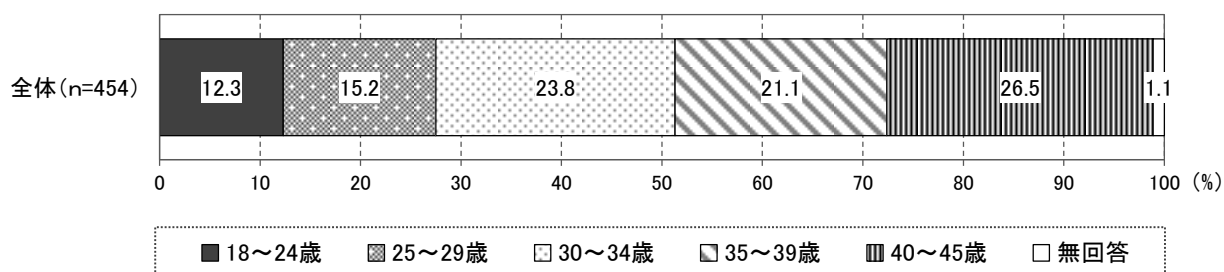
問 1 あなたの性別をお答えください。

「男性」が 37.9%、「女性」が 61.2%となっています。



問 2 あなたの年齢は満何歳ですか。(令和2年7月1日時点)

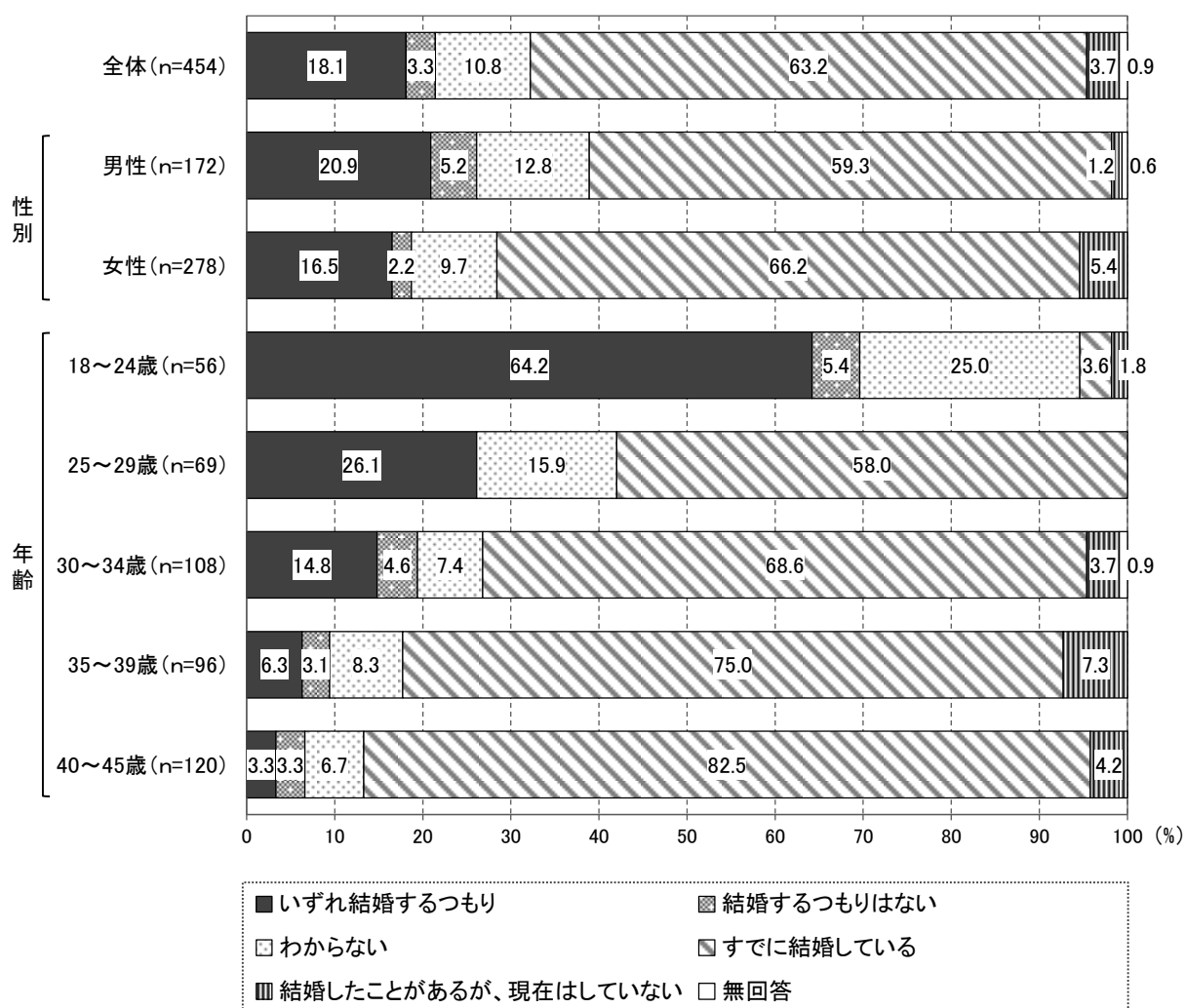
「40～45歳」が 26.5%と最も高く、次いで、「30～34歳」(23.8%)、「35～39歳」(21.1%)の順となっています。



■結婚について

問1 今後の結婚に関するあなたの希望は、次のうちどれにあてはまりますか。

「すでに結婚している」が63.2%と最も高く、次いで、「いずれ結婚するつもり」(18.1%)、「わからない」(10.8%)の順となっています。

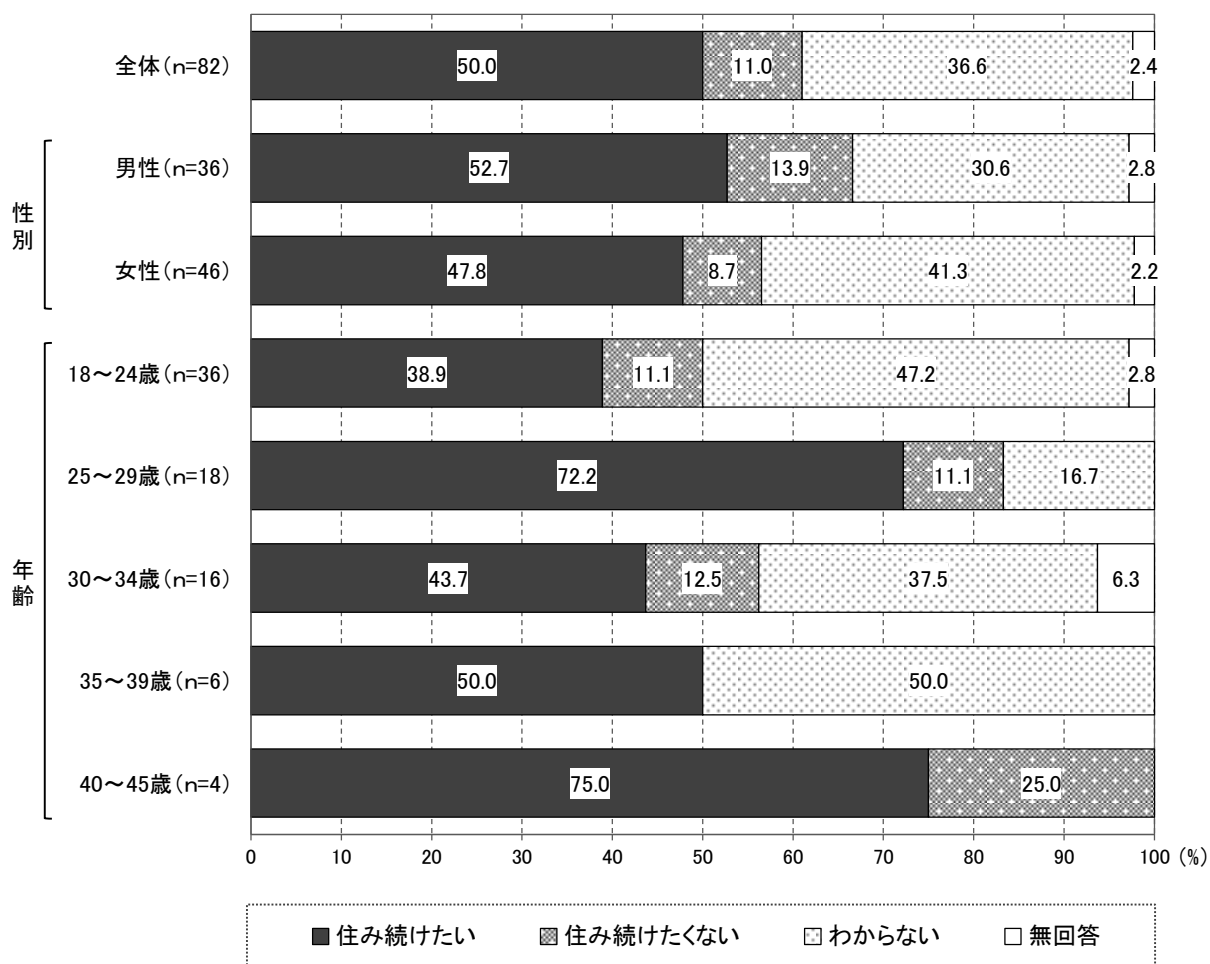


問 1-2

◆問 1 で「1.」を選択した方。

結婚後も宇多津町に住み続けたいと思いますか。

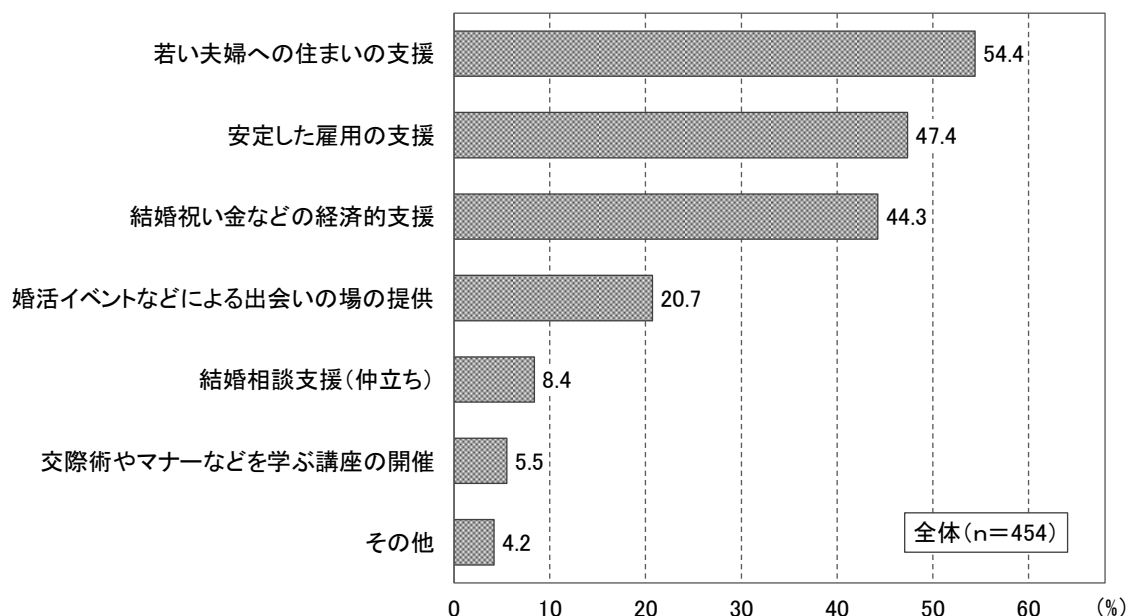
「住み続けたい」が 50.0%と最も高く、次いで、「わからない」(36.6%)、「住み続けたくない」(11.0%)の順となっています。



問2

宇多津町が今後、重点的に取り組むべき結婚への支援は何だと思われますか。
【MA】

「若い夫婦への住まいの支援」が 54.4%と最も高く、次いで、「安定した雇用の支援」(47.4%)、「結婚祝い金などの経済的支援」(44.3%)の順となっています。

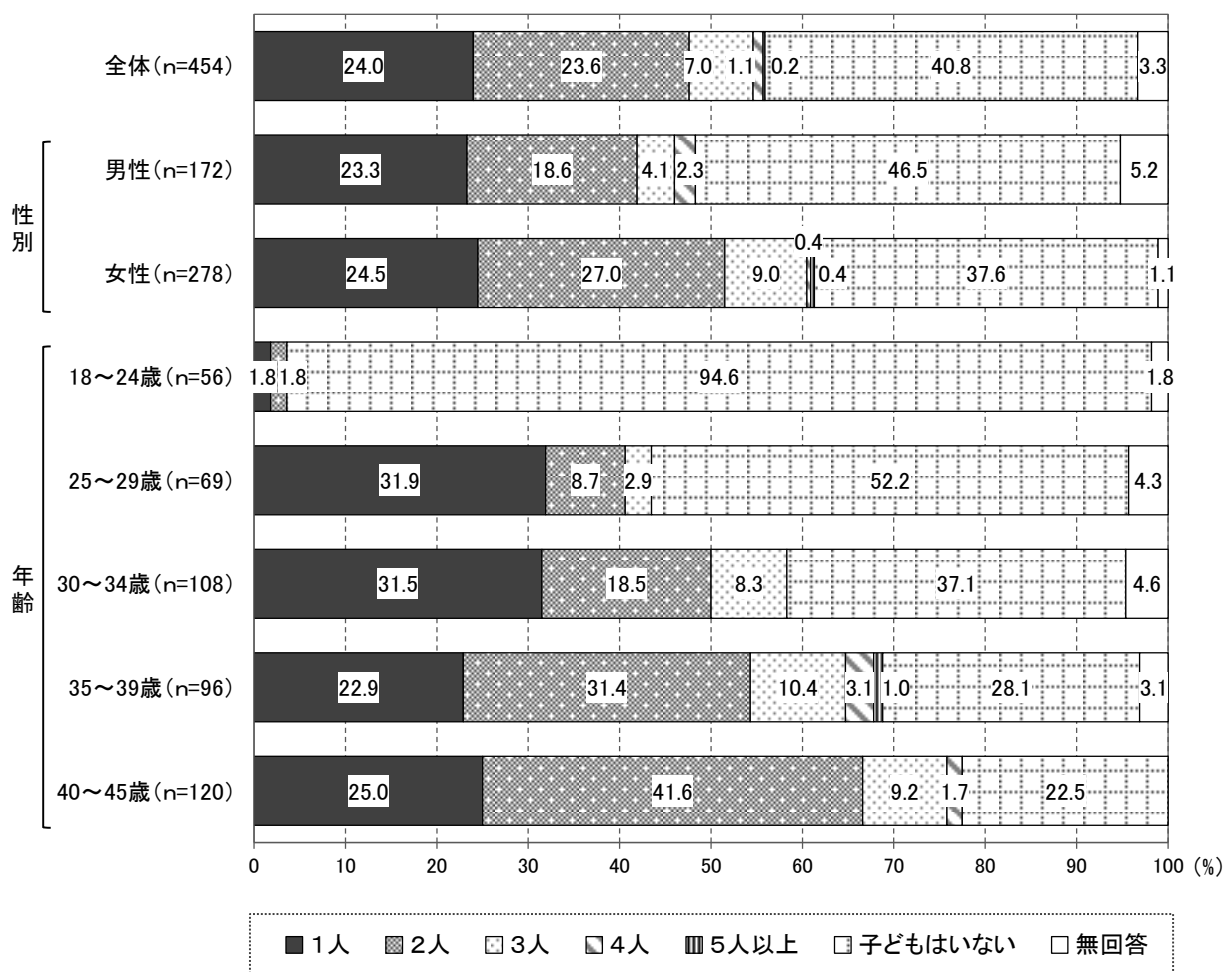


		(n=)	安定した雇用の支援	若い夫婦への住まいの支援	結婚祝い金などの経済的支援	婚活イベントなどによる出会いの場の提供	結婚相談支援(仲立ち)	交際術やマナーなどを学ぶ講座の開催	その他
全 体		454	215 47.4%	247 54.4%	201 44.3%	94 20.7%	38 8.4%	25 5.5%	19 4.2%
性 別	男性	172	75 43.6%	95 55.2%	67 39.0%	40 23.3%	13 7.6%	11 6.4%	11 6.4%
	女性	278	140 50.4%	151 54.3%	133 47.8%	54 19.4%	25 9.0%	14 5.0%	8 2.9%
年 齢	18～24歳	56	36 64.3%	33 58.9%	27 48.2%	3 5.4%	3 5.4%	4 7.1%	1 1.8%
	25～29歳	69	30 43.5%	47 68.1%	45 65.2%	16 23.2%	6 8.7%	1 1.4%	1 1.4%
	30～34歳	108	40 37.0%	61 56.5%	58 53.7%	23 21.3%	8 7.4%	4 3.7%	5 4.6%
	35～39歳	96	49 51.0%	56 58.3%	32 33.3%	18 18.8%	9 9.4%	5 5.2%	3 3.1%
	40～45歳	120	60 50.0%	49 40.8%	39 32.5%	34 28.3%	11 9.2%	11 9.2%	9 7.5%

■ 出産・育児について

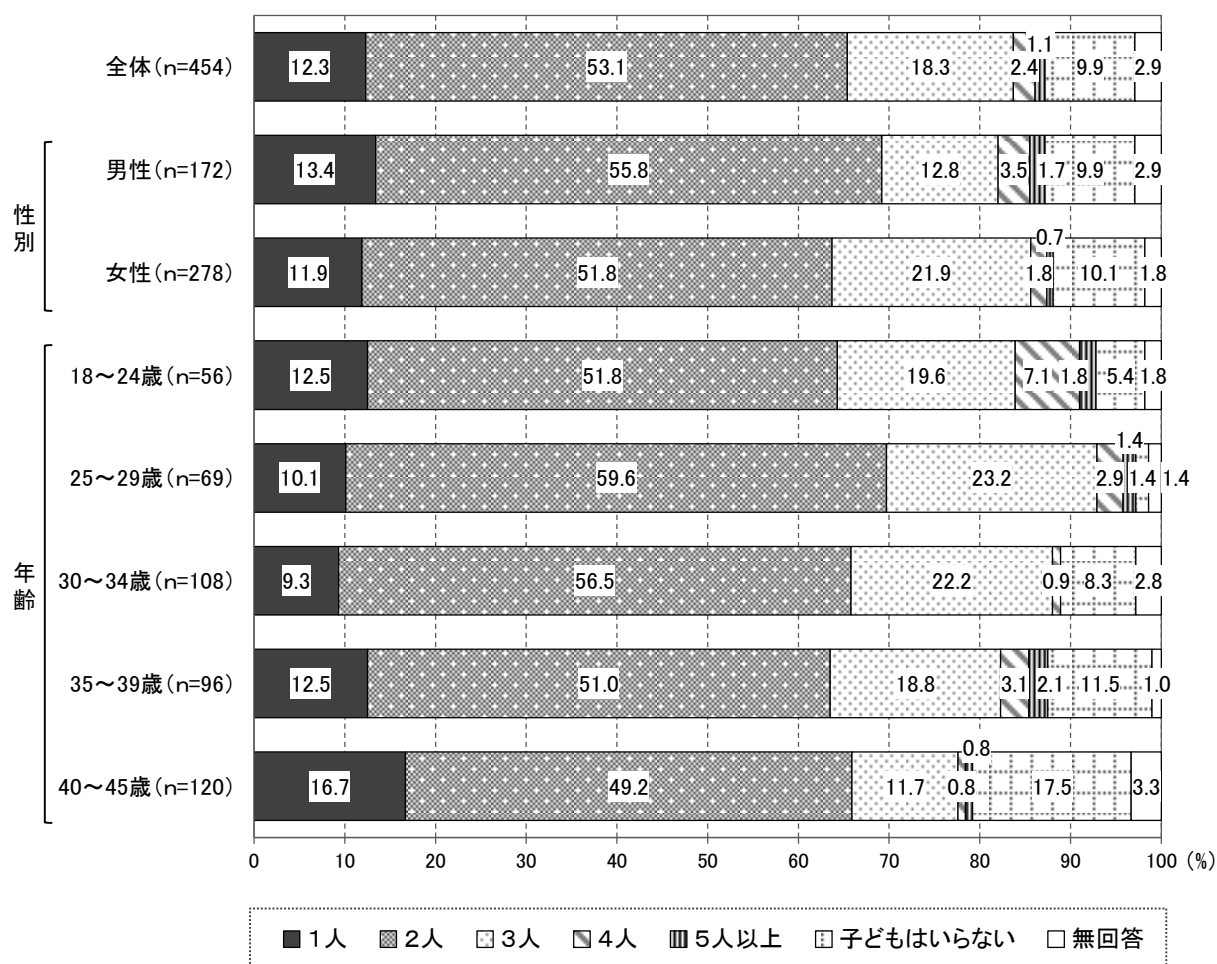
問3 あなたは、現在、何人のお子さんをお持ちですか。

「子どもはいない」が40.8%と最も高く、次いで、「1人」(24.0%)、「2人」(23.6%)の順となっています。



問4 あなたは（将来も含めて）何人のお子さんを持ちたいと思いますか。

「2人」が 53.1%と最も高く、次いで、「3人」（18.3%）、「1人」（12.3%）の順となっています。

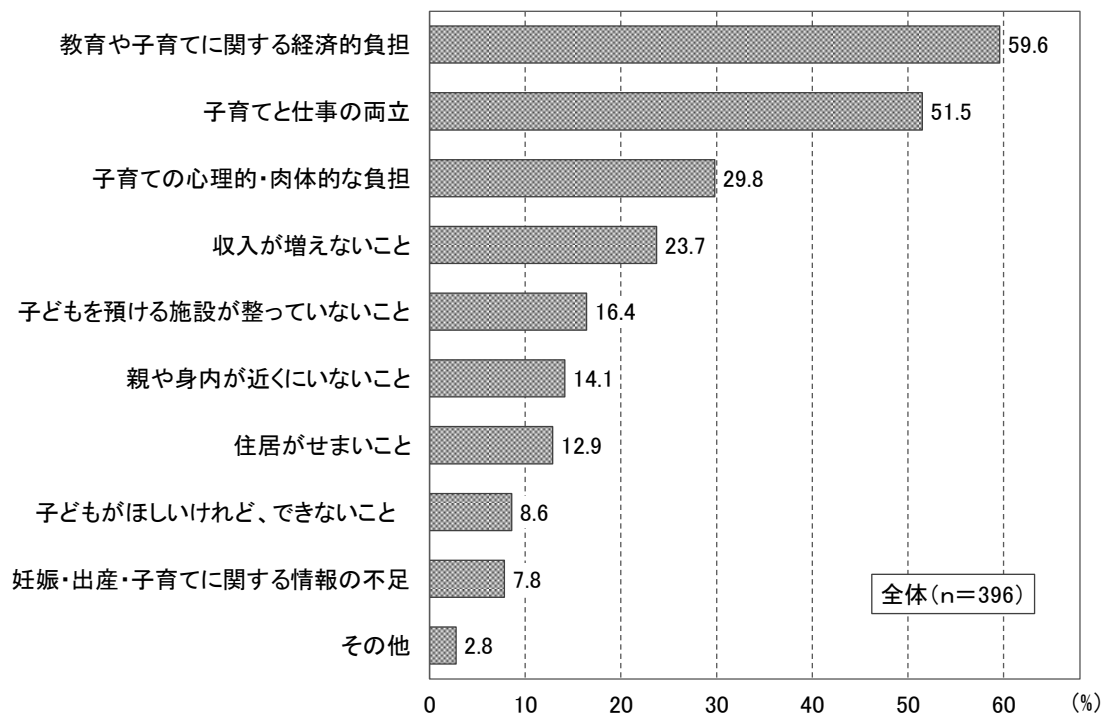


問 4-1

◆問 4 で「6.」以外を選択した方。

子どもを生み育てるために、課題となりそうなことは何ですか。【MA】

「教育や子育てに関する経済的負担」が 59.6%と最も高く、次いで、「子育てと仕事の両立」(51.5%)、「子育ての心理的・肉体的な負担」(29.8%)の順となっています。

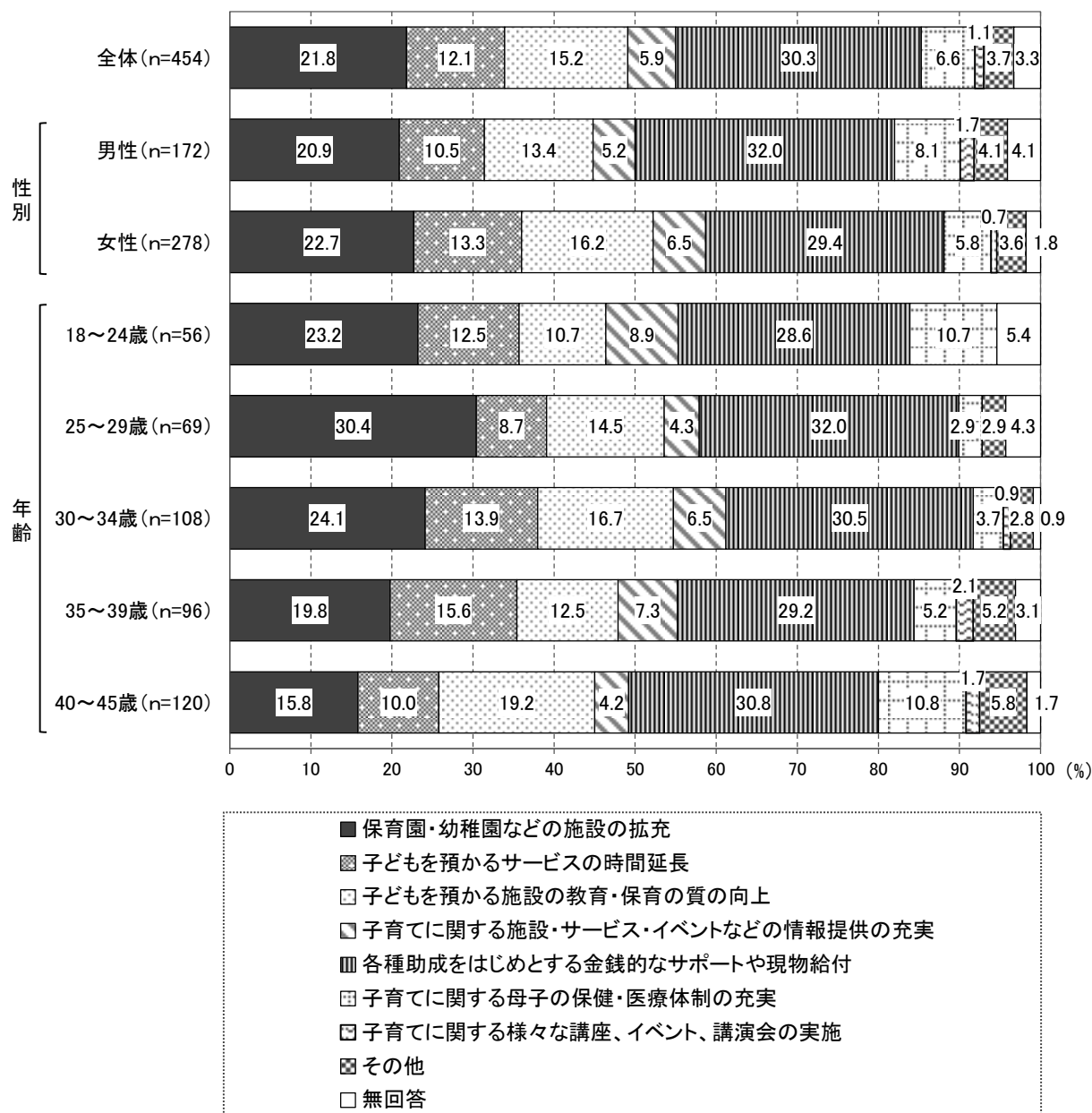


		(n=)	教育や子育てに関する経済的負担	住居がせまいこと	子育てと仕事の両立	親や身内が近くにいないこと	子どもを預ける施設が整っていないこと	妊娠・出産・子育てに関する情報の不足	収入が増えないこと	子育ての心理的・肉体的な負担	子どもがほしいけれど、できないこと	その他
全 体		396	236 59.6%	51 12.9%	204 51.5%	56 14.1%	65 16.4%	31 7.8%	94 23.7%	118 29.8%	34 8.6%	11 2.8%
性 別	男性	150	93 62.0%	14 9.3%	71 47.3%	19 12.7%	24 16.0%	11 7.3%	38 25.3%	40 26.7%	8 5.3%	3 2.0%
	女性	245	142 58.0%	36 14.7%	133 54.3%	37 15.1%	41 16.7%	20 8.2%	56 22.9%	78 31.8%	26 10.6%	8 3.3%
年 齢	18～24歳	52	28 53.8%	4 7.7%	22 42.3%	2 3.8%	2 3.8%	8 15.4%	5 9.6%	15 28.8%	1 1.9%	0 0.0%
	25～29歳	67	51 76.1%	11 16.4%	44 65.7%	8 11.9%	15 22.4%	6 9.0%	23 34.3%	19 28.4%	5 7.5%	1 1.5%
	30～34歳	96	56 58.3%	11 11.5%	55 57.3%	16 16.7%	14 14.6%	8 8.3%	23 24.0%	29 30.2%	7 7.3%	3 3.1%
	35～39歳	84	46 54.8%	15 17.9%	39 46.4%	13 15.5%	17 20.2%	5 6.0%	20 23.8%	29 34.5%	10 11.9%	3 3.6%
	40～45歳	95	54 56.8%	10 10.5%	44 46.3%	17 17.9%	17 17.9%	3 3.2%	23 24.2%	25 26.3%	11 11.6%	4 4.2%

問5

今後、子ども・子育てに関するサービスとして、宇多津町が最も力を入れるべきだと思うのは、次のうちどれですか。

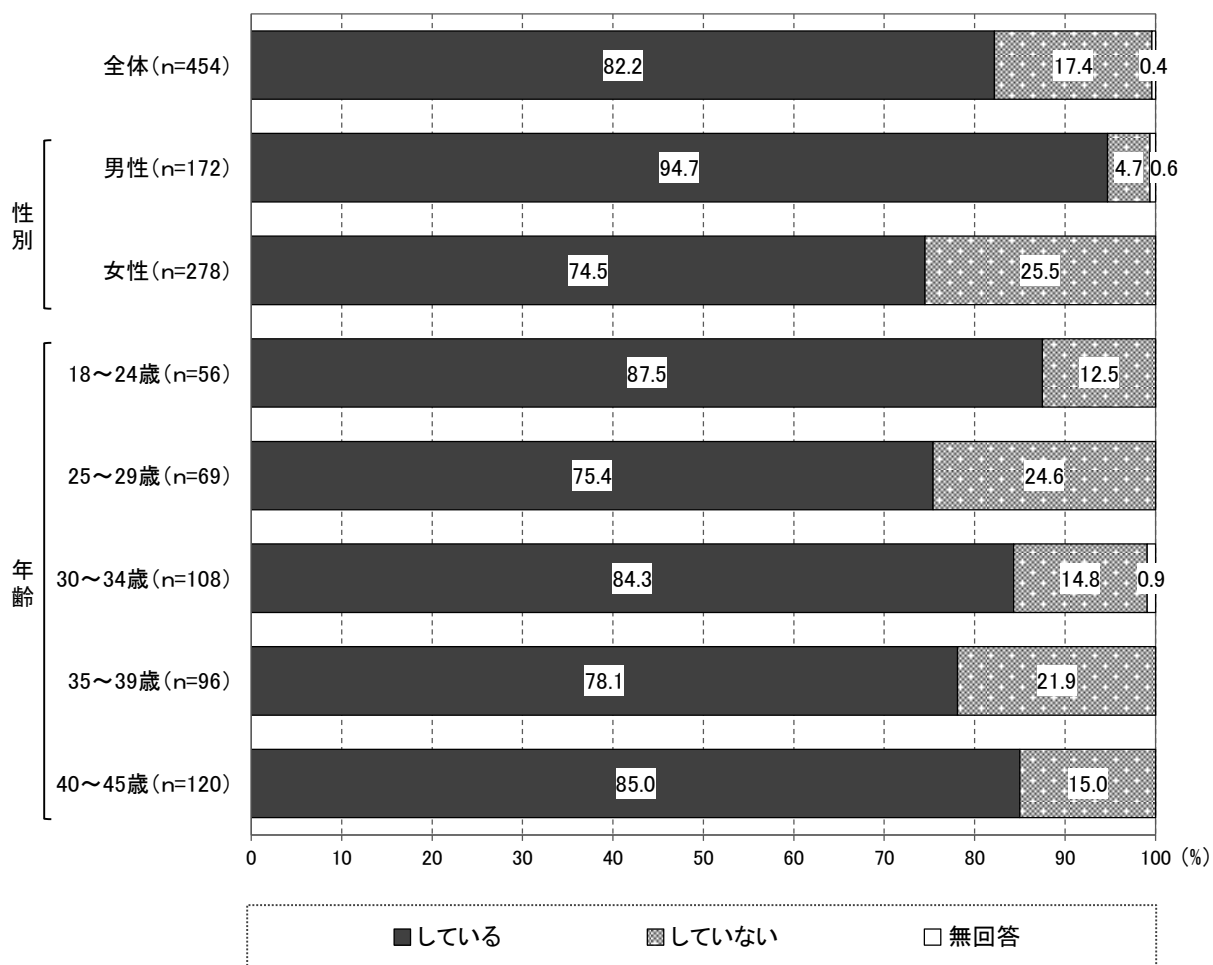
「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」が30.3%と最も高く、次いで、「保育園・幼稚園などの施設の拡充」(21.8%)、「子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上」(15.2%)の順となっています。



■住みやすさについて

問 6 あなたは、現在、通勤・通学をしていますか。

「している」が82.2%、「していない」が17.4%となっています。

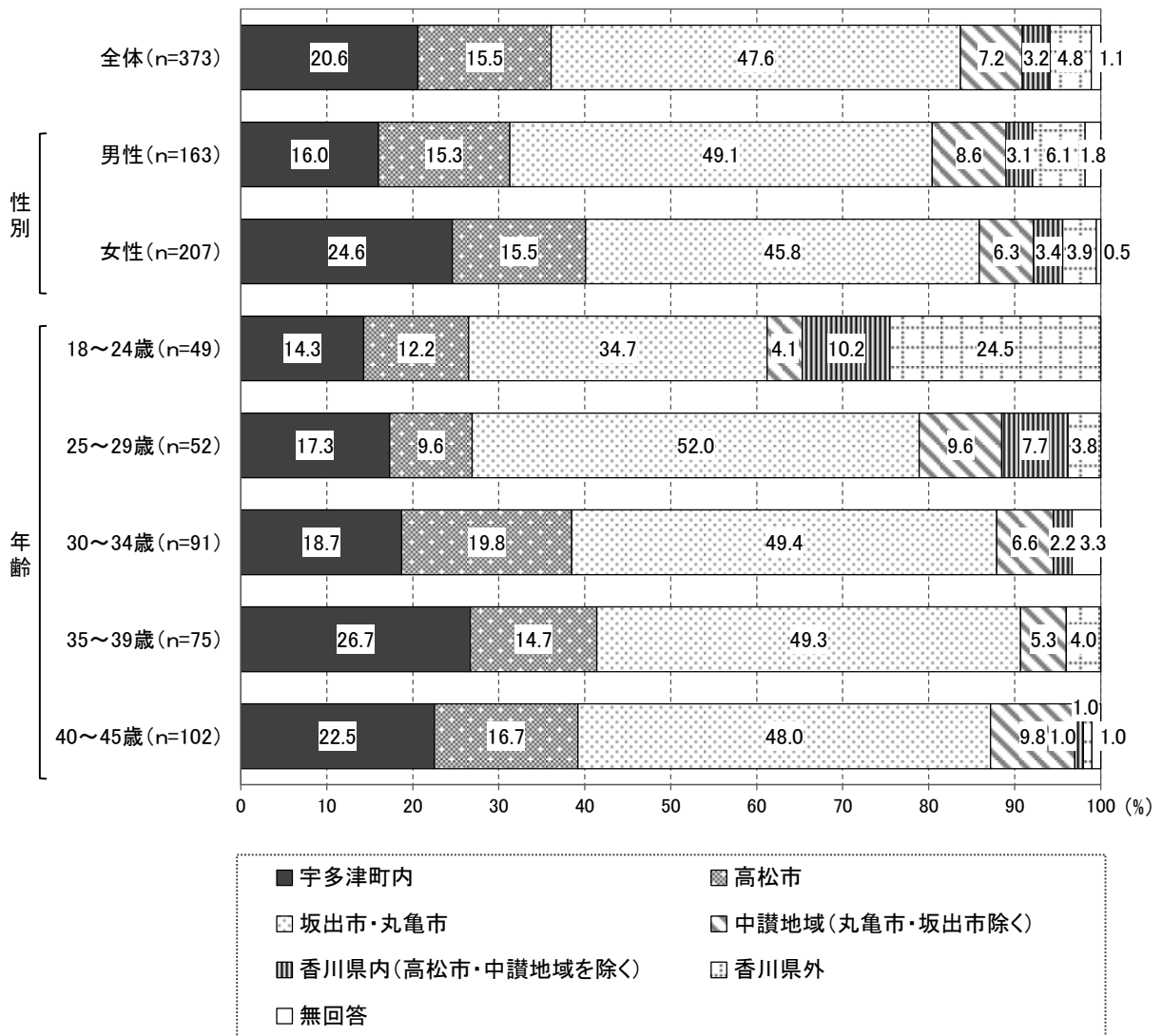


問 6-1

◆問 6 で「1.」を選択した方。

あなたの現在の通勤・通学先はどこですか。

「坂出市・丸亀市」が 47.6%と最も高く、次いで、「宇多津町内」(20.6%)、「高松市」(15.5%) の順となっています。

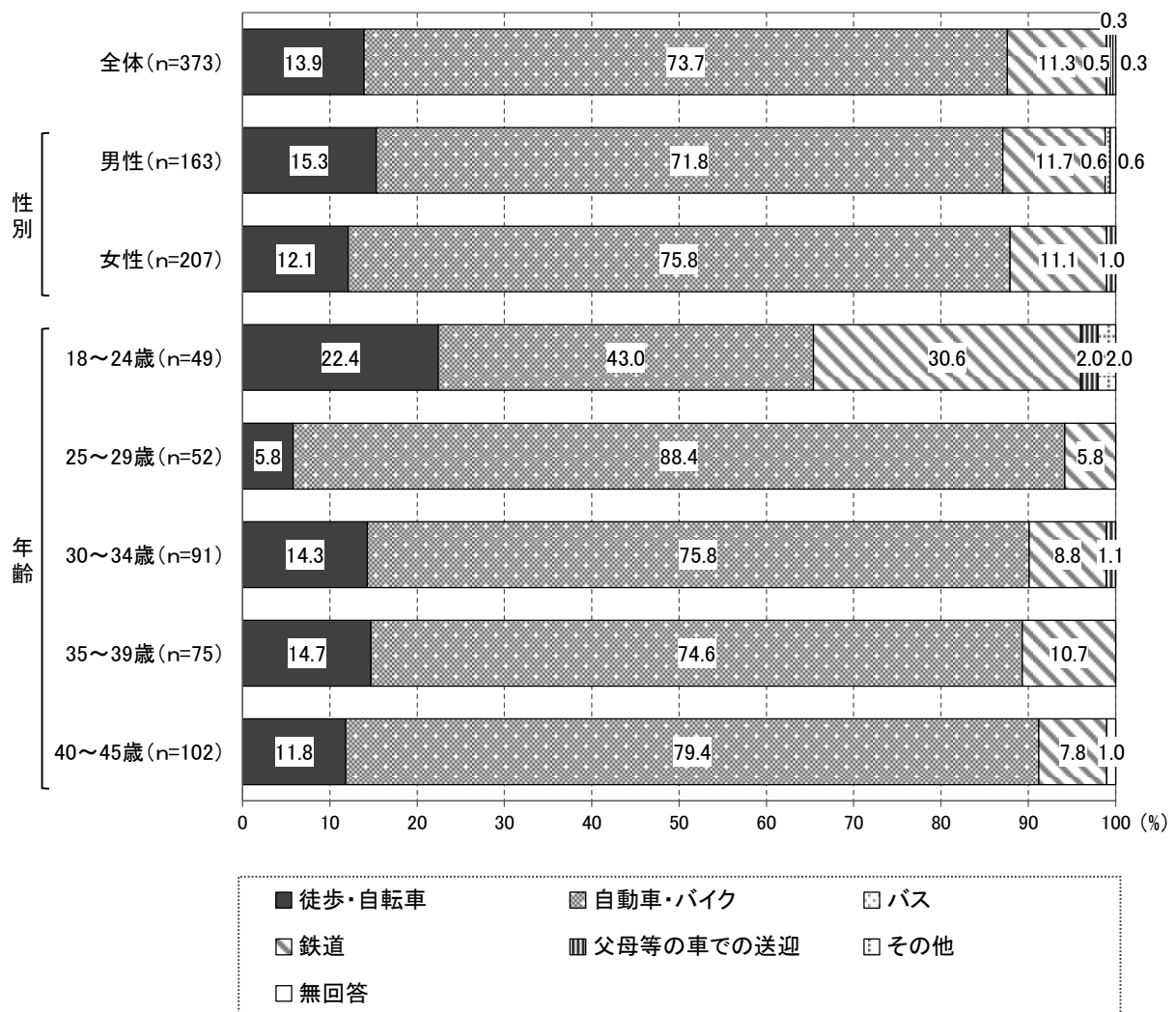


問 6-2

◆問6で「1.」を選択した方。

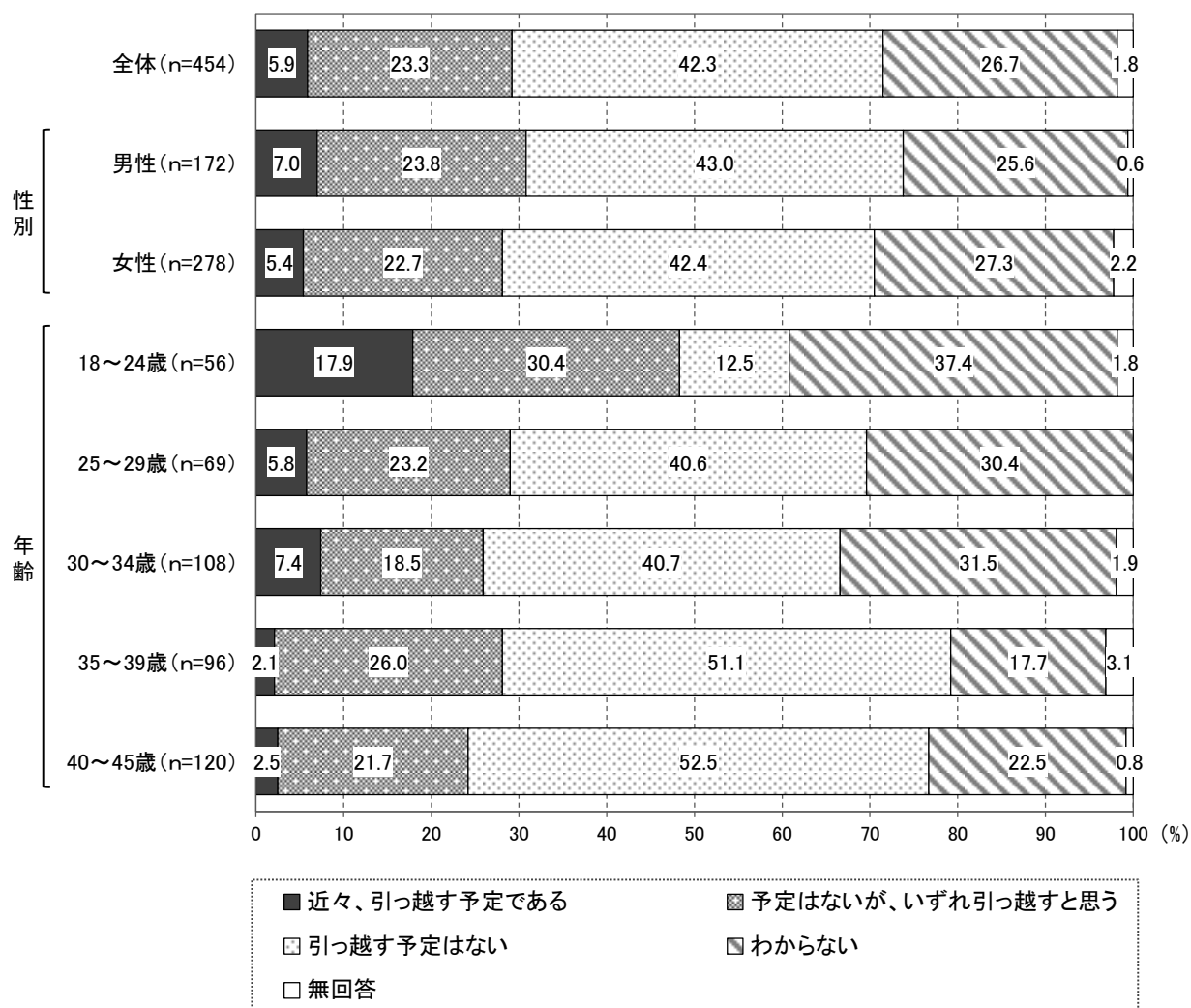
通勤・通学等の移動で主に利用する交通手段は何ですか。

「自動車・バイク」が 73.7%と最も高く、次いで、「徒歩・自転車」(13.9%)、「鉄道」(11.3%) の順となっています。



問7 あなたは、将来的に町外へ引っ越す予定はありますか。

「引っ越す予定はない」が42.3%と最も高く、次いで、「わからない」(26.7%)、「予定はないが、いずれ引っ越すと思う」(23.3%)の順となっています。

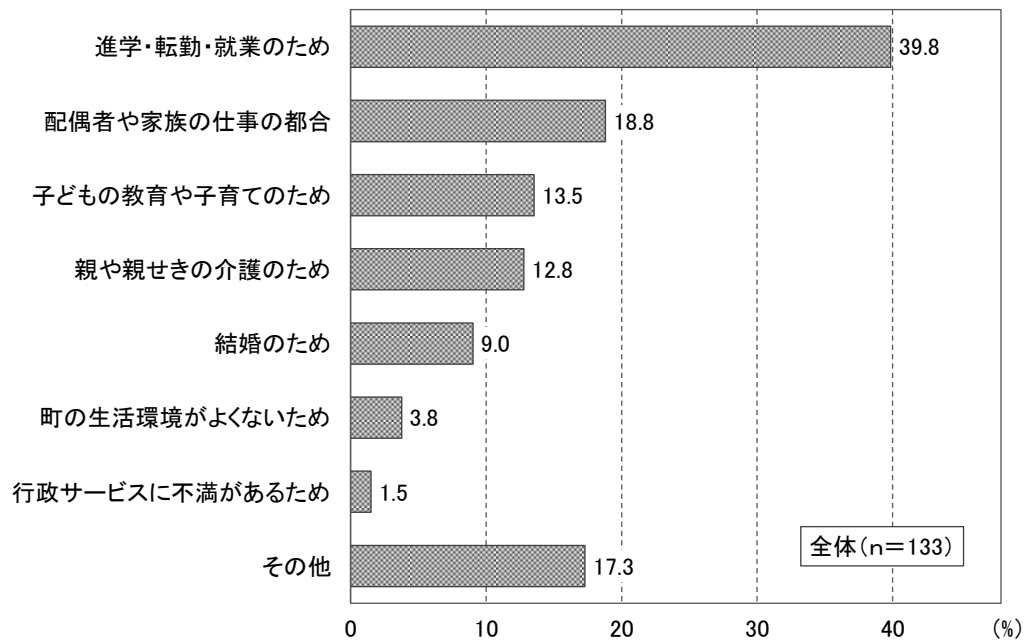


問 7-1

◆問7で「1.」または「2.」を選択した方。

引っ越す理由は何ですか。【MA】

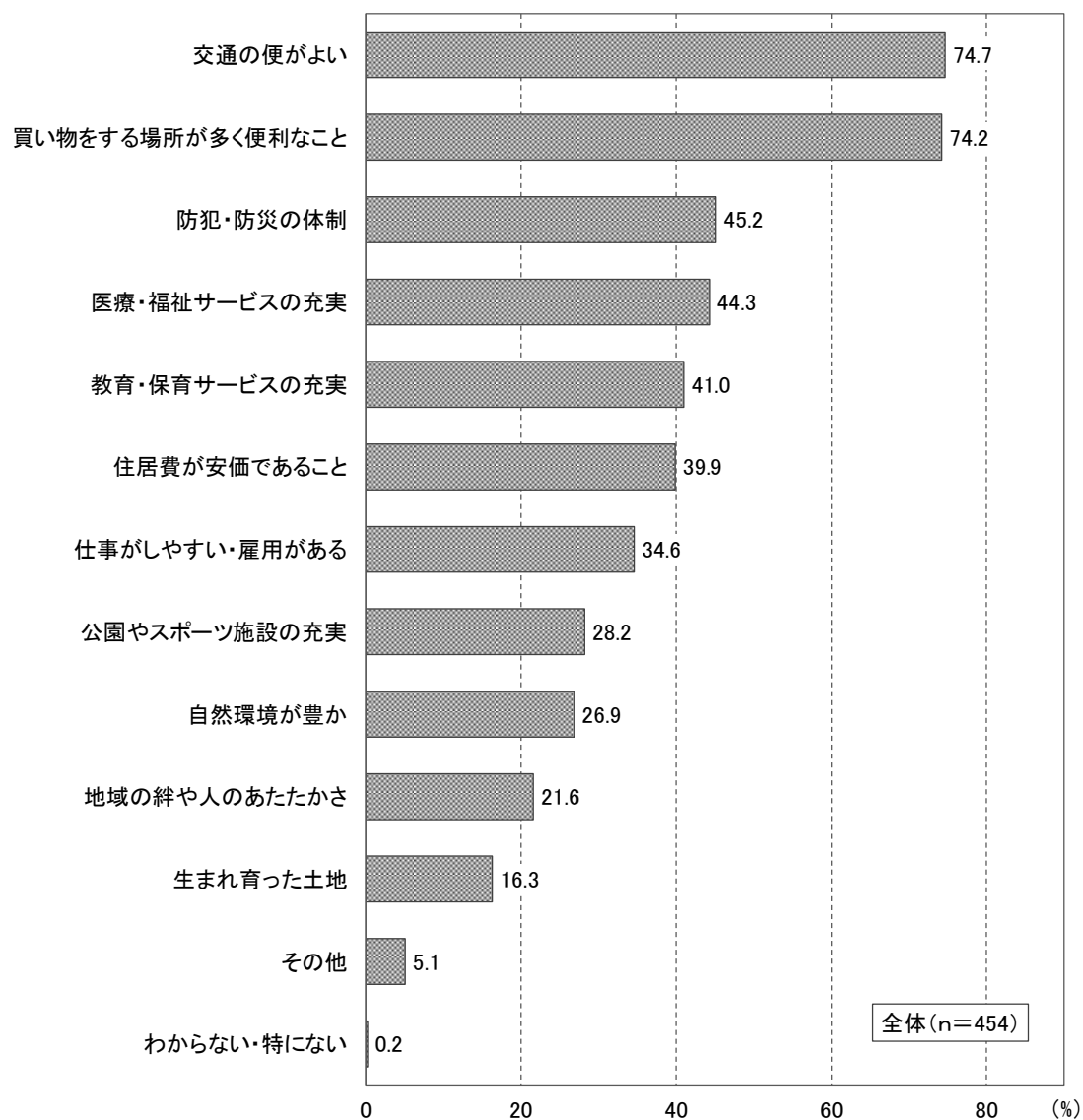
「進学・転勤・就業のため」が 39.8%と最も高く、次いで、「配偶者や家族の仕事の都合」(18.8%)、「子どもの教育や子育てのため」(13.5%)の順となっています。



		(n=)	進学・転勤・就業のため	結婚のため	子どもの教育や子育てのため	親や親せきの介護のため	配偶者や家族の仕事の都合	行政サービスに不満があるため	町の生活環境がよくないため	その他
全 体		133	53 39.8%	12 9.0%	18 13.5%	17 12.8%	25 18.8%	2 1.5%	5 3.8%	23 17.3%
性 別	男性	53	24 45.3%	3 5.7%	9 17.0%	6 11.3%	9 17.0%	1 1.9%	2 3.8%	5 9.4%
	女性	78	28 35.9%	9 11.5%	9 11.5%	10 12.8%	16 20.5%	1 1.3%	3 3.8%	18 23.1%
年 齢	18～24歳	27	22 81.5%	4 14.8%	2 7.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	2 7.4%	0 0.0%
	25～29歳	20	6 30.0%	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	6 30.0%
	30～34歳	28	9 32.1%	3 10.7%	3 10.7%	2 7.1%	6 21.4%	1 3.6%	1 3.6%	6 21.4%
	35～39歳	27	6 22.2%	1 3.7%	5 18.5%	8 29.6%	7 25.9%	0 0.0%	1 3.7%	5 18.5%
	40～45歳	29	9 31.0%	0 0.0%	5 17.2%	6 20.7%	10 34.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 20.7%

問8 あなたが住む場所を検討する際に重視するのは何ですか。【MA】

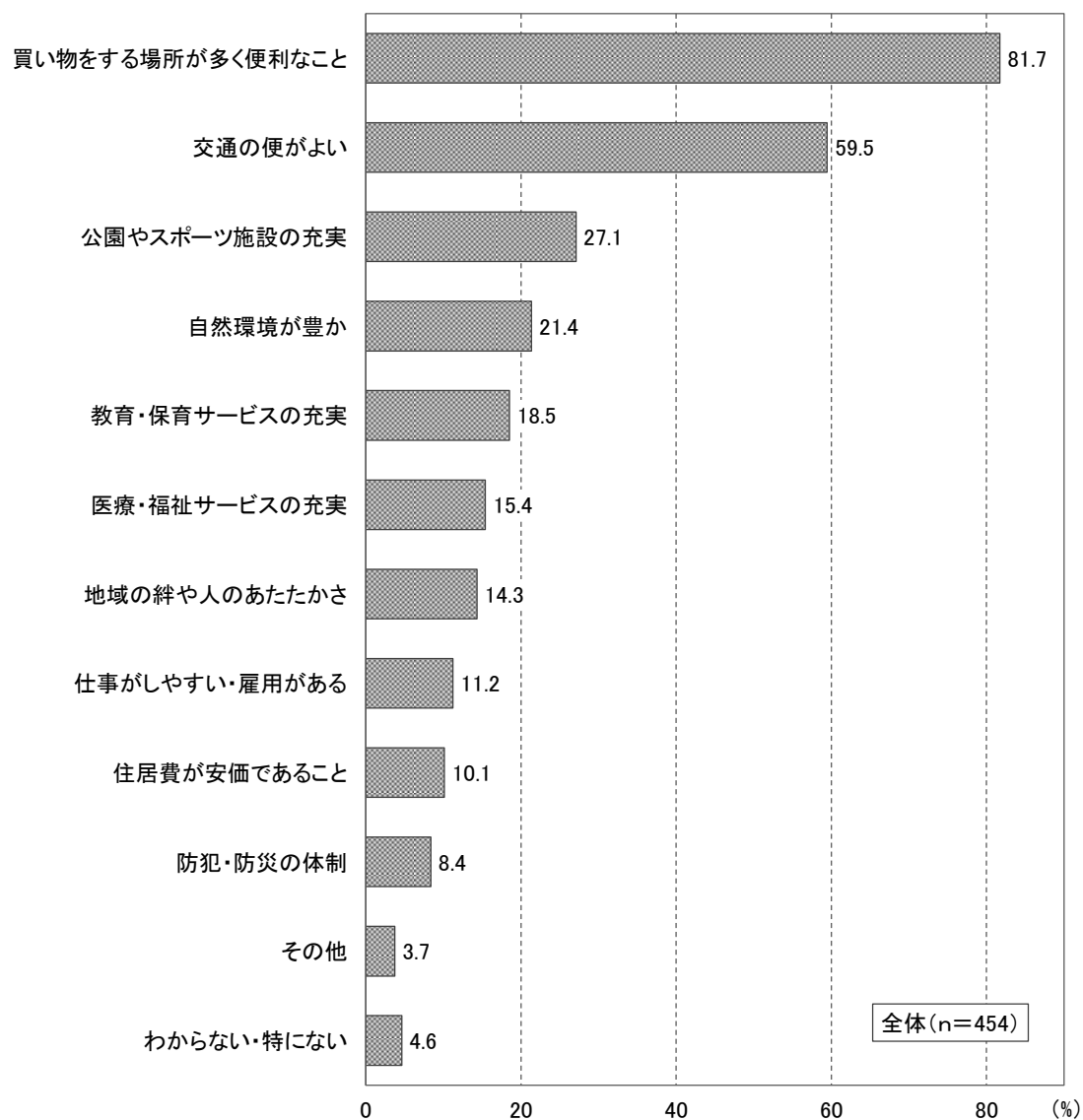
「交通の便がよい」が 74.7%と最も高く、次いで、「買い物をする場所が多く便利なこと」(74.2%)、「防犯・防災の体制」(45.2%)の順となっています。



			自然環境 が豊か	交通の便 がよい	仕事がい やすい・ 雇用があ る	防犯・防 災の体制	教育・保 育サービ スの充実	医療・福 祉サービ スの充実	住居費が 安価であ ること	買い物 する場所 が多く便 利なこと	地域の絆 や人のあ たたかさ	公園やス ポーツ施 設の充実	生まれ 育った土 地	その他	わからな い・特に ない
		(n=)													
全 体	454	122	339	157	205	186	201	181	337	98	128	74	23	1	0.2%
		26.9%	74.7%	34.6%	45.2%	41.0%	44.3%	39.9%	74.2%	21.6%	28.2%	16.3%	5.1%		
男性	172	40	114	51	62	66	65	66	126	32	43	29	8	1	0.6%
		23.3%	66.3%	29.7%	36.0%	38.4%	37.8%	38.4%	73.3%	18.6%	25.0%	16.9%	4.7%		
女性	278	81	222	105	141	118	134	114	208	66	83	45	15	0	
		29.1%	79.9%	37.8%	50.7%	42.4%	48.2%	41.0%	74.8%	23.7%	29.9%	16.2%	5.4%		0.0%
18～24歳	56	17	46	27	20	22	27	33	38	15	14	9	0	0	
		30.4%	82.1%	48.2%	35.7%	39.3%	48.2%	58.9%	67.9%	26.8%	25.0%	16.1%	0.0%		0.0%
25～29歳	69	21	55	29	36	31	35	30	57	13	22	10	2	0	
		30.4%	79.7%	42.0%	52.2%	44.9%	50.7%	43.5%	82.6%	18.8%	31.9%	14.5%	2.9%		0.0%
30～34歳	108	24	79	35	51	54	46	41	83	26	33	18	2	0	
		22.2%	73.1%	32.4%	47.2%	50.0%	42.6%	38.0%	76.9%	24.1%	30.6%	16.7%	1.9%		0.0%
35～39歳	96	24	72	31	49	41	42	35	73	22	26	15	7	1	
		25.0%	75.0%	32.3%	51.0%	42.7%	43.8%	36.5%	76.0%	22.9%	27.1%	15.6%	7.3%		1.0%
40～45歳	120	34	84	34	48	36	49	40	82	21	31	21	12	0	
		28.3%	70.0%	28.3%	40.0%	30.0%	40.8%	33.3%	68.3%	17.5%	25.8%	17.5%	10.0%		0.0%

問9 宇多津町が住みやすいと感じるところは何ですか。【MA】

「買い物をする場所が多く便利なこと」が 81.7%と最も高く、次いで、「交通の便がよい」(59.5%)、「公園やスポーツ施設の充実」(27.1%)の順となっています。

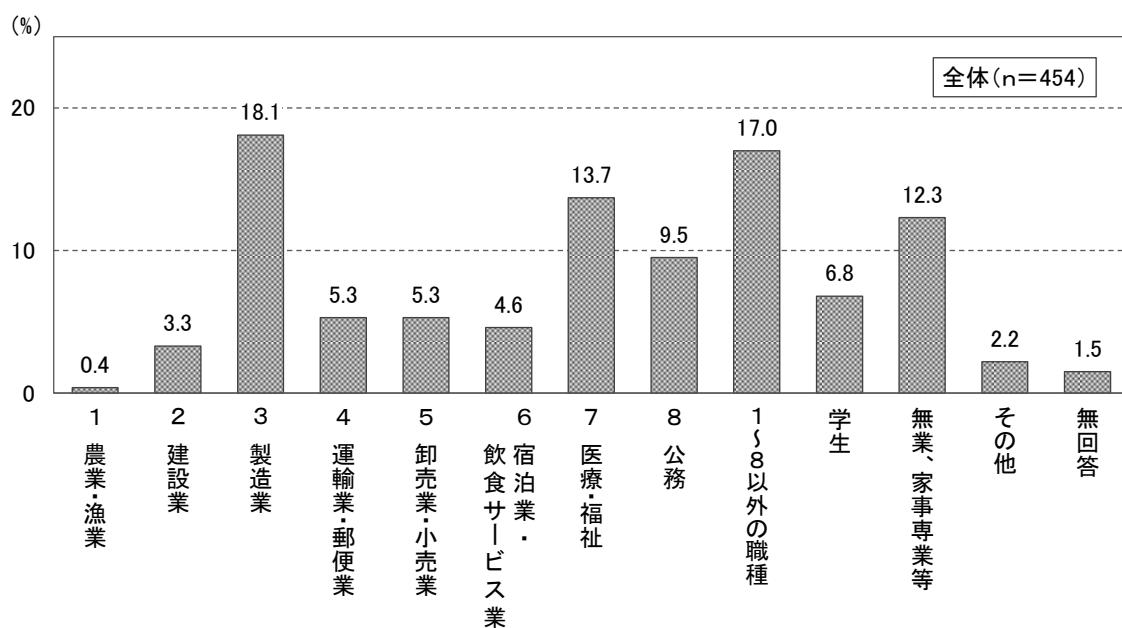


		(n=)	自然環境 が豊か	交通の便 がよい	仕事がい やすい・ 雇用があ る	防犯・防 災の体制	教育・保 育サービ スの充実	医療・福 祉サービ スの充実	住居費が 安価であ ること	買い物 する場所 が多く便 利なこと	地域の絆 や人のあ たたかさ	公園やス ポーツ施 設の充実	その他	わからな い・特に ない
性 別	全 体	454	97 21.4%	270 59.5%	51 11.2%	38 8.4%	84 18.5%	70 15.4%	46 10.1%	371 81.7%	65 14.3%	123 27.1%	17 3.7%	21 4.6%
		172	29 16.9%	96 55.8%	13 7.6%	8 4.7%	18 10.5%	27 15.7%	19 11.0%	137 79.7%	15 8.7%	34 19.8%	5 2.9%	9 5.2%
年 齢	女性	278	67 24.1%	172 61.9%	37 13.3%	28 10.1%	64 23.0%	42 15.1%	26 9.4%	231 83.1%	49 17.6%	87 31.3%	12 4.3%	12 4.3%
	18～24歳	56	14 25.0%	25 44.6%	6 10.7%	3 5.4%	12 21.4%	11 19.6%	4 7.1%	46 82.1%	12 21.4%	10 17.9%	1 1.8%	2 3.6%
	25～29歳	69	15 21.7%	42 60.9%	6 8.7%	7 10.1%	13 18.8%	11 15.9%	7 10.1%	57 82.6%	8 11.6%	21 30.4%	3 4.3%	5 7.2%
	30～34歳	108	17 15.7%	65 60.2%	12 11.1%	3 2.8%	17 15.7%	10 9.3%	14 13.0%	88 81.5%	12 11.1%	33 30.6%	2 1.9%	7 6.5%
	35～39歳	96	21 21.9%	58 60.4%	13 13.5%	10 10.4%	17 17.7%	16 16.7%	9 9.4%	82 85.4%	15 15.6%	31 32.3%	2 2.1%	3 3.1%
	40～45歳	120	28 23.3%	77 64.2%	13 10.8%	14 11.7%	24 20.0%	21 17.5%	11 9.2%	96 80.0%	16 13.3%	27 22.5%	9 7.5%	4 3.3%

■働くことについて

問 10 あなたは、現在、主にどの分野の仕事や立場にありますか。

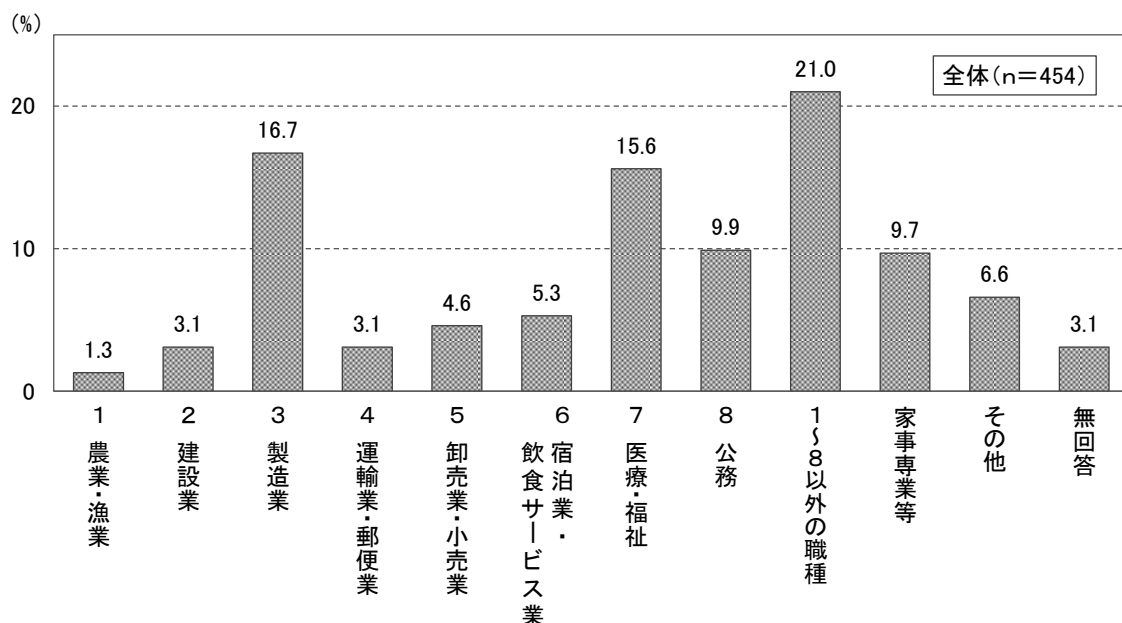
「製造業」が18.1%と最も高く、次いで、「1～8以外の職種」(17.0%)、「医療・福祉」(13.7%)の順となっています。



		(n=)	1 農業・ 漁業	2 建設業	3 製造業	4 運輸業・ 郵便業	5 卸売業・小 売業	6 飲食サー ビス業	7 医療・福 祉	8 公務	1 ～8 以外 の職 種	学 生	無 業、 家事 専業 等	そ 他	無 回 答
性 別	全 体	454	2 0.4%	15 3.3%	82 18.1%	24 5.3%	24 5.3%	21 4.6%	62 13.7%	43 9.5%	77 17.0%	31 6.8%	56 12.3%	10 2.2%	7 1.5%
	男性	172	1 0.6%	6 3.5%	60 34.9%	16 9.3%	6 3.5%	4 2.3%	9 5.2%	21 12.2%	28 16.3%	15 8.7%	2 1.2%	1 0.6%	3 1.7%
年 齢	女性	278	1 0.4%	8 2.9%	22 7.9%	7 2.5%	18 6.5%	17 6.1%	53 19.1%	21 7.6%	49 17.6%	16 5.8%	54 19.3%	9 3.2%	3 1.1%
	18～24歳	56	0 0.0%	1 1.8%	6 10.7%	1 1.8%	2 3.6%	2 3.6%	5 8.9%	3 5.4%	5 8.9%	28 49.9%	2 3.6%	0 0.0%	1 1.8%
年 齢	25～29歳	69	0 0.0%	2 2.9%	11 15.9%	4 5.8%	4 5.8%	2 2.9%	13 19.0%	10 14.5%	7 10.1%	0 0.0%	11 15.9%	4 5.8%	1 1.4%
	30～34歳	108	0 0.0%	2 1.9%	23 21.3%	6 5.6%	9 8.3%	7 6.5%	16 14.8%	9 8.3%	20 18.5%	1 0.9%	11 10.2%	3 2.8%	1 0.9%
	35～39歳	96	1 1.0%	3 3.1%	14 14.6%	4 4.2%	4 4.2%	6 6.3%	12 12.5%	10 10.4%	22 22.9%	1 1.0%	18 18.8%	0 0.0%	1 1.0%
	40～45歳	120	1 0.8%	6 5.0%	28 23.2%	8 6.7%	5 4.2%	4 3.3%	15 12.5%	11 9.2%	23 19.2%	0 0.0%	14 11.7%	3 2.5%	2 1.7%

問 11 あなたは、将来的に、主にどの分野の仕事や立場にありたいですか。

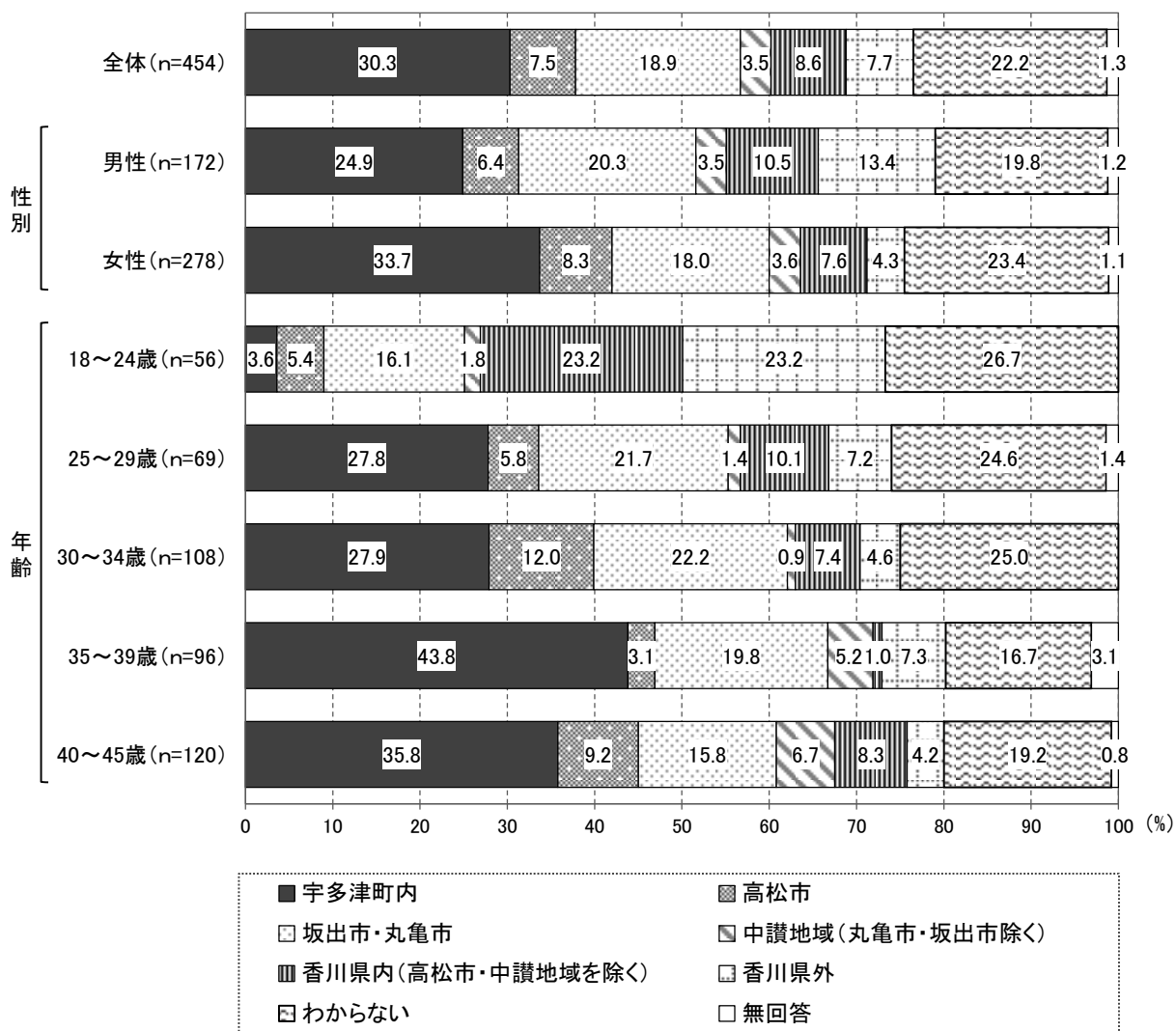
「1～8以外の職種」が21.0%と最も高く、次いで、「製造業」（16.7%）、「医療・福祉」（15.6%）の順となっています。



		(n=)	1 農業・ 漁業	2 建設業	3 製造業	4 運輸業・ 郵便業	5 卸売業・ 小売業	6 宿泊業・ 飲食サー ビス業	7 医療・ 福祉	8 公務	1 ～ 8 以外 の 職 種	家 事 専 業 等	そ の 他	無 回 答
全 体		454	6 1.3%	14 3.1%	76 16.7%	14 3.1%	21 4.6%	24 5.3%	71 15.6%	45 9.9%	95 21.0%	44 9.7%	30 6.6%	14 3.1%
性 別	男性	172	4 2.3%	9 5.2%	56 32.5%	10 5.8%	4 2.3%	6 3.5%	10 5.8%	23 13.4%	40 23.3%	1 0.6%	7 4.1%	2 1.2%
	女性	278	2 0.7%	4 1.4%	20 7.2%	4 1.4%	17 6.1%	18 6.5%	61 21.9%	21 7.6%	55 19.8%	43 15.5%	22 7.9%	11 4.0%
年 齢	18～24歳	56	0 0.0%	2 3.6%	8 14.3%	1 1.8%	5 8.9%	3 5.4%	12 21.4%	7 12.5%	13 23.2%	0 0.0%	4 7.1%	1 1.8%
	25～29歳	69	2 2.9%	0 0.0%	11 15.9%	3 4.3%	1 1.4%	4 5.8%	13 19.1%	9 13.0%	12 17.4%	7 10.1%	5 7.2%	2 2.9%
	30～34歳	108	1 0.9%	1 0.9%	24 22.3%	1 0.9%	5 4.6%	6 5.6%	21 19.4%	10 9.3%	22 20.4%	11 10.2%	5 4.6%	1 0.9%
	35～39歳	96	1 1.0%	4 4.2%	14 14.6%	3 3.1%	2 2.1%	6 6.3%	11 11.5%	8 8.3%	25 26.0%	12 12.5%	7 7.3%	3 3.1%
	40～45歳	120	2 1.7%	6 5.0%	19 15.8%	6 5.0%	8 6.7%	5 4.2%	13 10.8%	10 8.3%	23 19.1%	14 11.7%	8 6.7%	6 5.0%

問 12 あなたは（現在と将来を含めて）どこで働きたいですか。

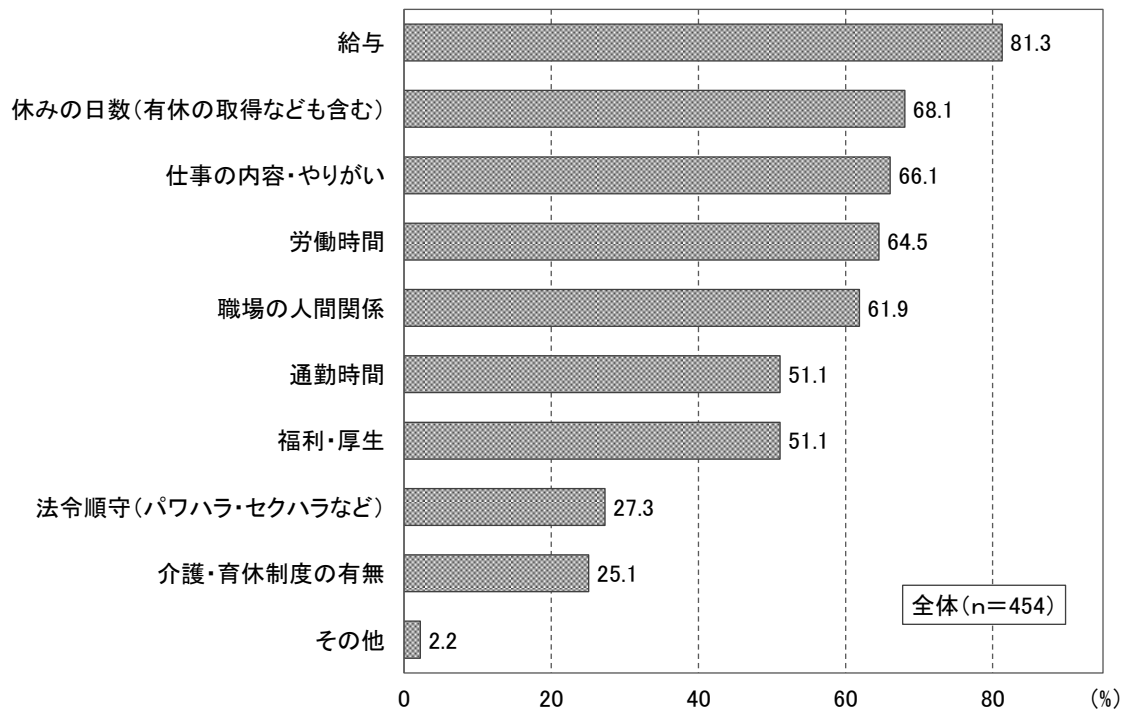
「宇多津町内」が30.3%と最も高く、次いで、「わからない」（22.2%）、「坂出市・丸亀市」（18.9%）の順となっています。



問 13

あなたは（現在と将来を含めて）仕事を選択する上で何を重視しますか。
【MA】

「給与」が81.3%と最も高く、次いで、「休みの日数（有休の取得なども含む）」（68.1%）、
「仕事の内容・やりがい」（66.1%）の順となっています。

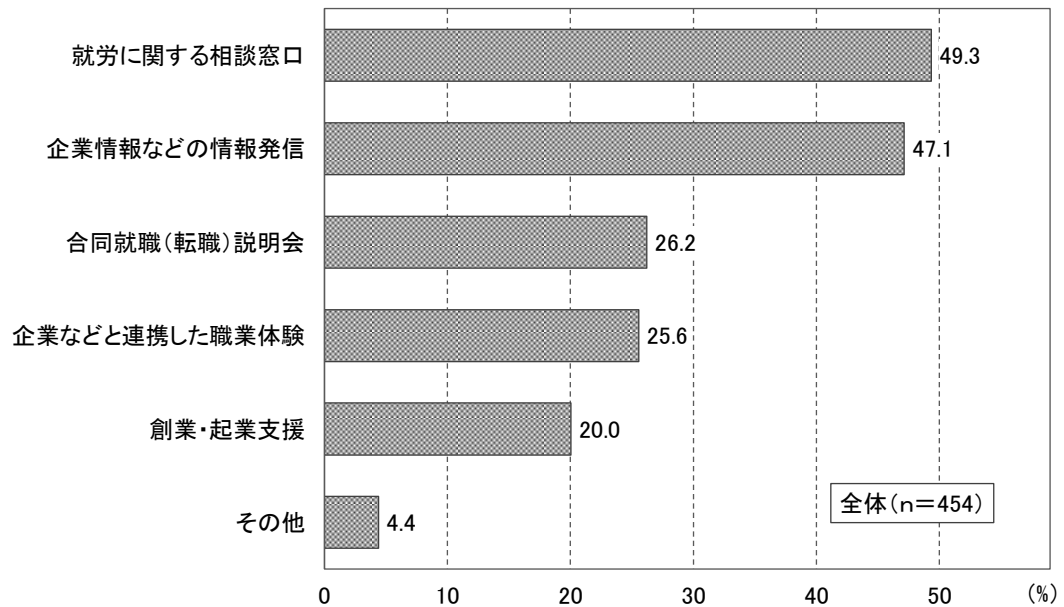


		(n=)	給与	休みの 日数(有 休の取 得など 含む)	労働時 間	通勤時 間	職場の 人間関 係	仕事 内容・ やり がい	福利・ 厚生	介護・ 育休 制度 の有 無	法令順 守(パ ワハ ラ・ セク ハラ な ど)	その他
全 体		396	369 81.3%	309 68.1%	293 64.5%	232 51.1%	281 61.9%	300 66.1%	232 51.1%	114 25.1%	124 27.3%	10 2.2%
性 別	男性	150	148 86.0%	100 58.1%	92 53.5%	64 37.2%	89 51.7%	110 64.0%	85 49.4%	30 17.4%	49 28.5%	6 3.5%
	女性	245	219 78.8%	207 74.5%	198 71.2%	166 59.7%	190 68.3%	188 67.6%	145 52.2%	83 29.9%	74 26.6%	4 1.4%
年 齢	18～24歳	52	49 87.5%	39 69.6%	25 44.6%	13 23.2%	32 57.1%	39 69.6%	34 60.7%	13 23.2%	14 25.0%	0 0.0%
	25～29歳	67	59 85.5%	54 78.3%	51 73.9%	40 58.0%	49 71.0%	46 66.7%	42 60.9%	29 42.0%	20 29.0%	0 0.0%
	30～34歳	96	94 87.0%	69 63.9%	66 61.1%	58 53.7%	65 60.2%	66 61.1%	61 56.5%	26 24.1%	27 25.0%	3 2.8%
	35～39歳	84	74 77.1%	64 66.7%	69 71.9%	57 59.4%	59 61.5%	65 67.7%	44 45.8%	27 28.1%	26 27.1%	5 5.2%
	40～45歳	95	90 75.0%	81 67.5%	80 66.7%	61 50.8%	73 60.8%	83 69.2%	50 41.7%	17 14.2%	36 30.0%	2 1.7%

問 14

町内での就労を推進するために、行政サービスとして必要だと感じるものはどれですか。【MA】

「就労に関する相談窓口」が 49.3%と最も高く、次いで、「企業情報などの情報発信」(47.1%)、「合同就職（転職）説明会」(26.2%)の順となっています。



		(n=)	就労に関する相談窓口	企業などと連携した職業体験	企業情報などの情報発信	合同就職（転職）説明会	創業・起業支援	その他
全 体		454	224 49.3%	116 25.6%	214 47.1%	119 26.2%	91 20.0%	20 4.4%
性 別	男性	172	70 40.7%	39 22.7%	77 44.8%	47 27.3%	45 26.2%	12 7.0%
	女性	278	154 55.4%	76 27.3%	137 49.3%	72 25.9%	45 16.2%	8 2.9%
年 齢	18～24歳	56	23 41.1%	13 23.2%	30 53.6%	17 30.4%	9 16.1%	2 3.6%
	25～29歳	69	40 58.0%	17 24.6%	36 52.2%	15 21.7%	20 29.0%	1 1.4%
	30～34歳	108	53 49.1%	15 13.9%	48 44.4%	31 28.7%	16 14.8%	3 2.8%
	35～39歳	96	52 54.2%	30 31.3%	50 52.1%	22 22.9%	19 19.8%	6 6.3%
	40～45歳	120	56 46.7%	39 32.5%	50 41.7%	33 27.5%	27 22.5%	8 6.7%

■ まちの将来像や自慢できるところ

問 15

まちの将来像（目指すべきまち）として、特にふさわしいと思うのはどれですか。【MA】

「子どもが健やかに育つ、子育てしやすいまち」が 70.7%と最も高く、次いで、「道路や公共交通、公共施設など生活基盤が整った、快適で利便性の高いまち」(57.7%)、「防災対策や防犯・防火対策がしっかりした、安心・安全なまち」(50.4%) の順となっています。

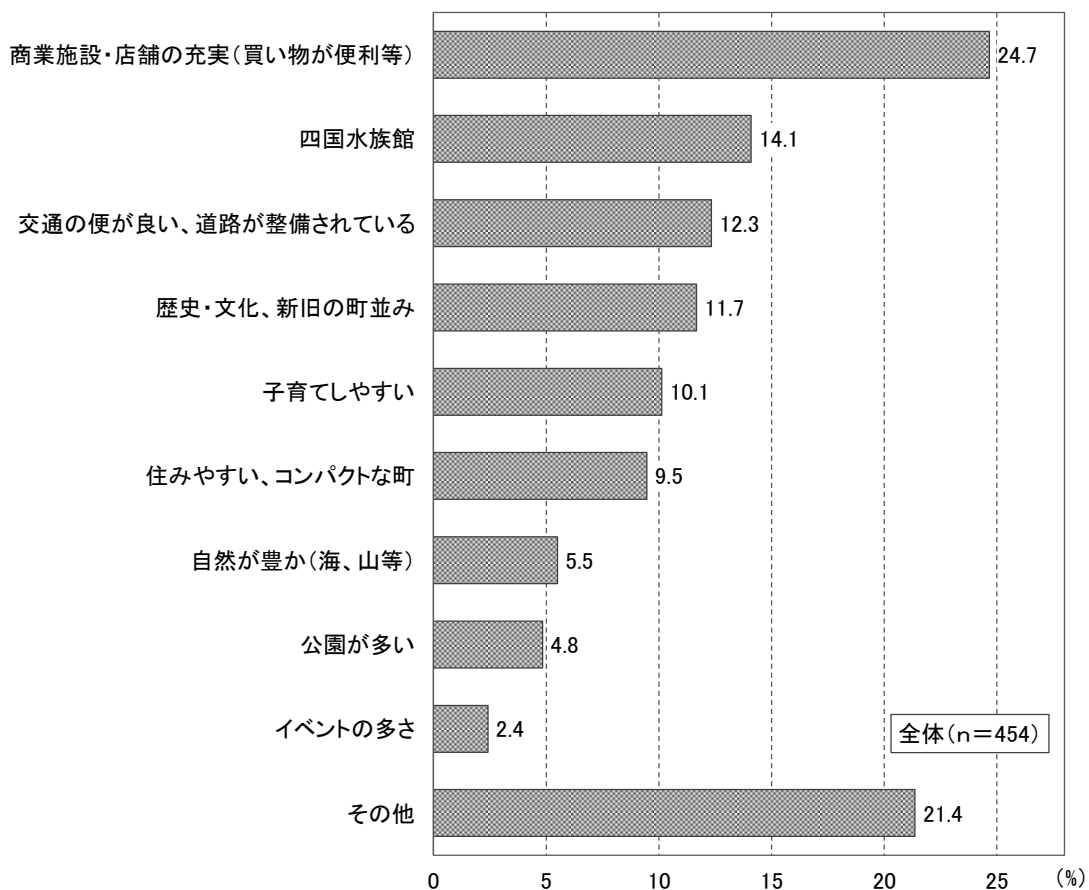


		自然環境や景観を大切に する、自然と共生するまち	伝統的建造物、伝統芸能など、歴史や伝統文化を大切にするまち	多くの観光客が訪れて人々との活発な交流が行われ、観光のまち	農業・水産業を振興し、特産物や地場産物が活かされるまち	商業・サービス業などが活発で、働く場が恵まれた産業のまち	防災対策や防犯・防火対策がしっかりと、安心・安全なまち	道路や公共交通、施設など生活基盤が整った、快適で利便性の高いまち	情報や通信機能が発達した、高度情報化のまち	太陽光などの自然エネルギーを活かした、環境にやさしいまち	高齢者や障がい者などすべての人が安心して暮らせる、福祉のまち	医療体制や健康づくりが充実した元気なまち	子どもが健康やかに育つ、子育てしやすいまち	生涯学習やスポーツの振興をはかる、教養・スポーツのまち	地域の活動が盛んな、ふれあいの交流のまち	行政と住民が一体となりまちづくりを行う、町民参加型のまち	Ｕターンやタレントなどの定住や就業を支援する、移住促進のまち	その他
全体	454	154 33.9%	126 27.8%	120 26.4%	35 7.7%	90 19.8%	229 50.4%	262 57.7%	43 9.5%	26 5.7%	144 31.7%	163 35.9%	321 70.7%	38 8.4%	45 9.9%	39 8.6%	51 11.2%	9 2.0%
男性	172	55 32.0%	43 25.0%	43 25.0%	15 8.7%	43 25.0%	82 47.7%	100 58.1%	27 15.7%	7 4.1%	38 22.1%	50 29.1%	108 62.8%	18 10.5%	16 9.3%	17 9.9%	24 14.0%	5 2.9%
女性	278	99 35.6%	83 29.9%	77 27.7%	20 7.2%	46 16.5%	145 52.2%	160 57.6%	16 5.8%	19 6.8%	105 37.8%	112 40.3%	210 75.5%	19 6.8%	29 10.4%	22 7.9%	27 9.7%	4 1.4%
18～24歳	56	23 41.1%	15 26.8%	15 26.8%	7 12.5%	13 23.2%	23 41.1%	27 48.2%	5 8.9%	1 1.8%	17 30.4%	18 32.1%	33 58.9%	6 10.7%	8 14.3%	4 7.1%	6 10.7%	0 0.0%
25～29歳	69	20 29.0%	17 24.6%	23 33.3%	5 7.2%	15 21.7%	39 56.5%	43 62.3%	10 14.5%	5 7.2%	20 29.0%	25 36.2%	47 68.1%	6 8.7%	8 11.6%	1 1.4%	8 11.6%	1 1.4%
30～34歳	108	34 31.5%	20 18.5%	28 25.9%	6 5.6%	19 17.6%	50 46.3%	62 57.4%	11 10.2%	9 8.3%	31 28.7%	46 42.6%	84 77.8%	8 7.4%	14 13.0%	10 9.3%	13 12.0%	3 2.8%
35～39歳	96	28 29.2%	23 24.0%	25 26.0%	4 4.2%	18 18.8%	52 54.2%	62 64.6%	6 6.3%	5 5.2%	32 33.3%	29 30.2%	71 74.0%	7 7.3%	8 8.3%	9 9.4%	9 9.4%	3 3.1%
40～45歳	120	48 40.0%	51 42.5%	28 23.3%	13 10.8%	24 20.0%	64 53.3%	67 55.8%	11 9.2%	6 5.0%	42 35.0%	44 36.7%	83 69.2%	10 8.3%	7 5.8%	15 12.5%	15 12.5%	2 1.7%

問 16

あなたが思う、町の自慢したいところを記入してください。（主なものを2つまで）

「商業施設・店舗の充実（買い物が便利等）」が24.7%と最も高く、次いで、「四国水族館」（14.1%）、「交通の便が良い、道路が整備されている」（12.3%）の順となっています。



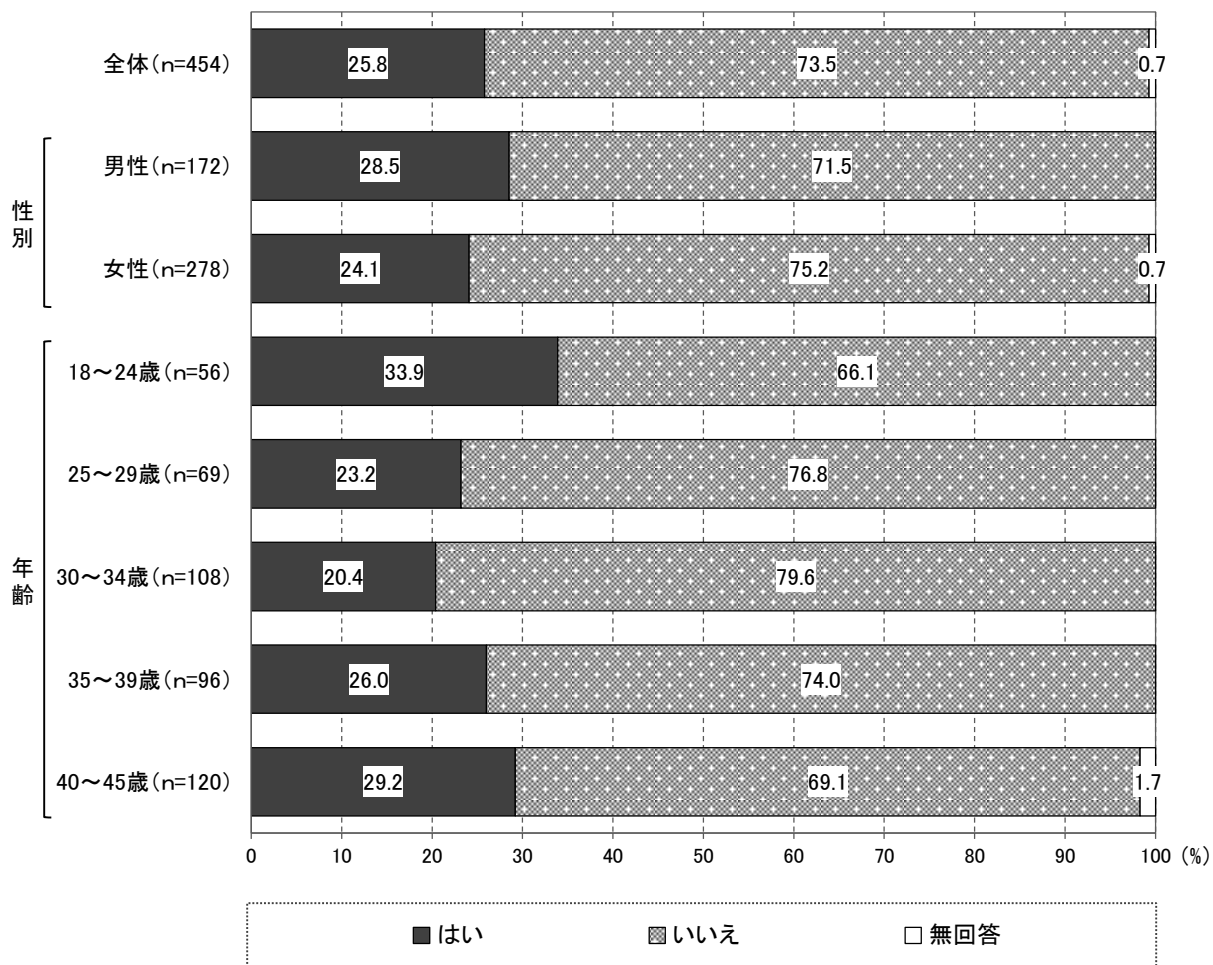
※回答していただいた記述をカテゴリーに分けて集計し、グラフ化しました。

■災害への備えについて

問 17

(1) 地震における被害軽減のため、家具類の転倒防止（固定等）の対策をしている。

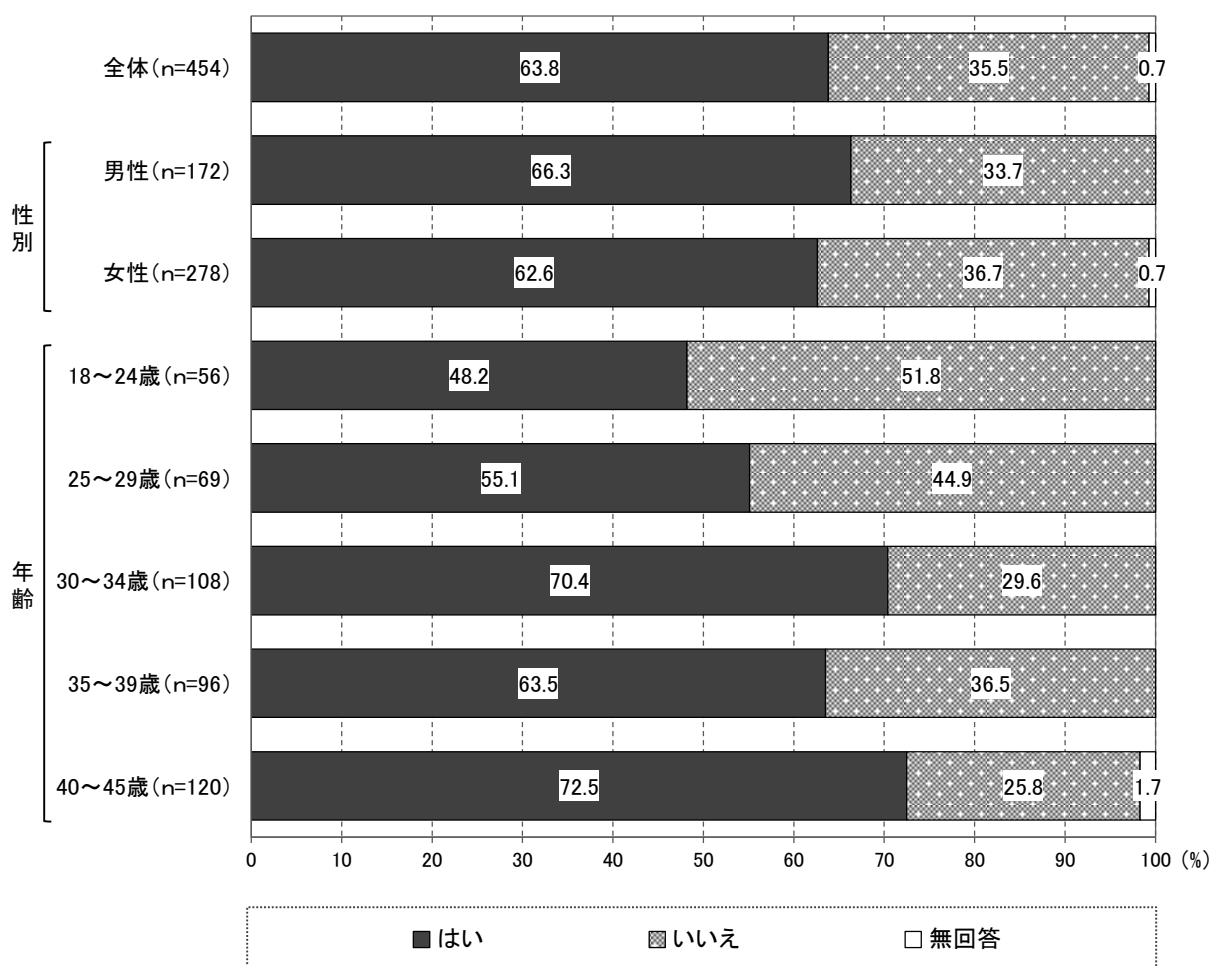
「はい」が25.8%、「いいえ」が73.5%となっています。



問 17

(2) ハザードマップや浸水想定区域図等により、自分の住居が安全かどうかを知っている。

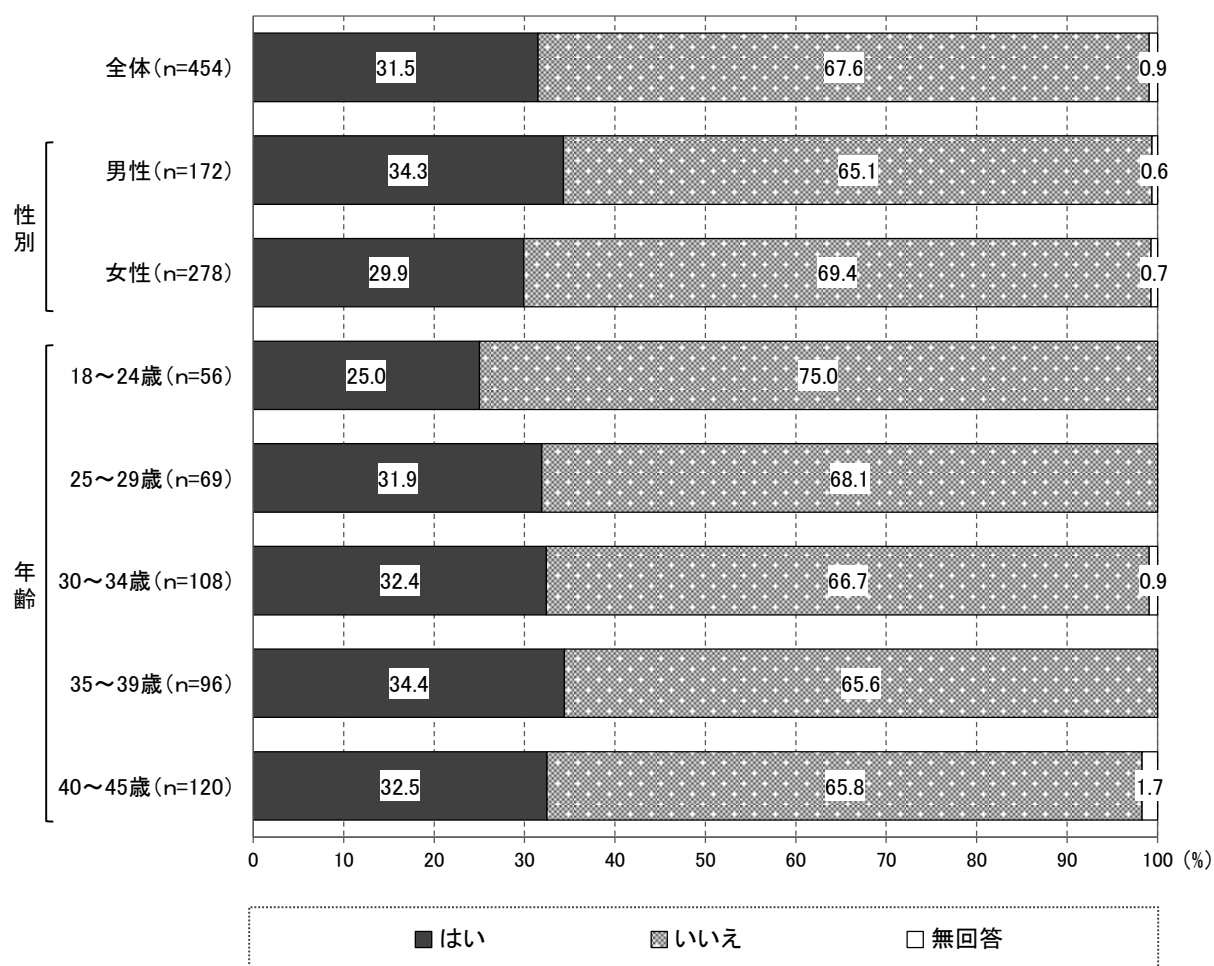
「はい」が63.8%、「いいえ」が35.5%となっています。



問 17

(3) 災害時に備えて、3日分以上の家庭内備蓄（水・食料等）を確保している。

「はい」が31.5%、「いいえ」が67.6%となっています。

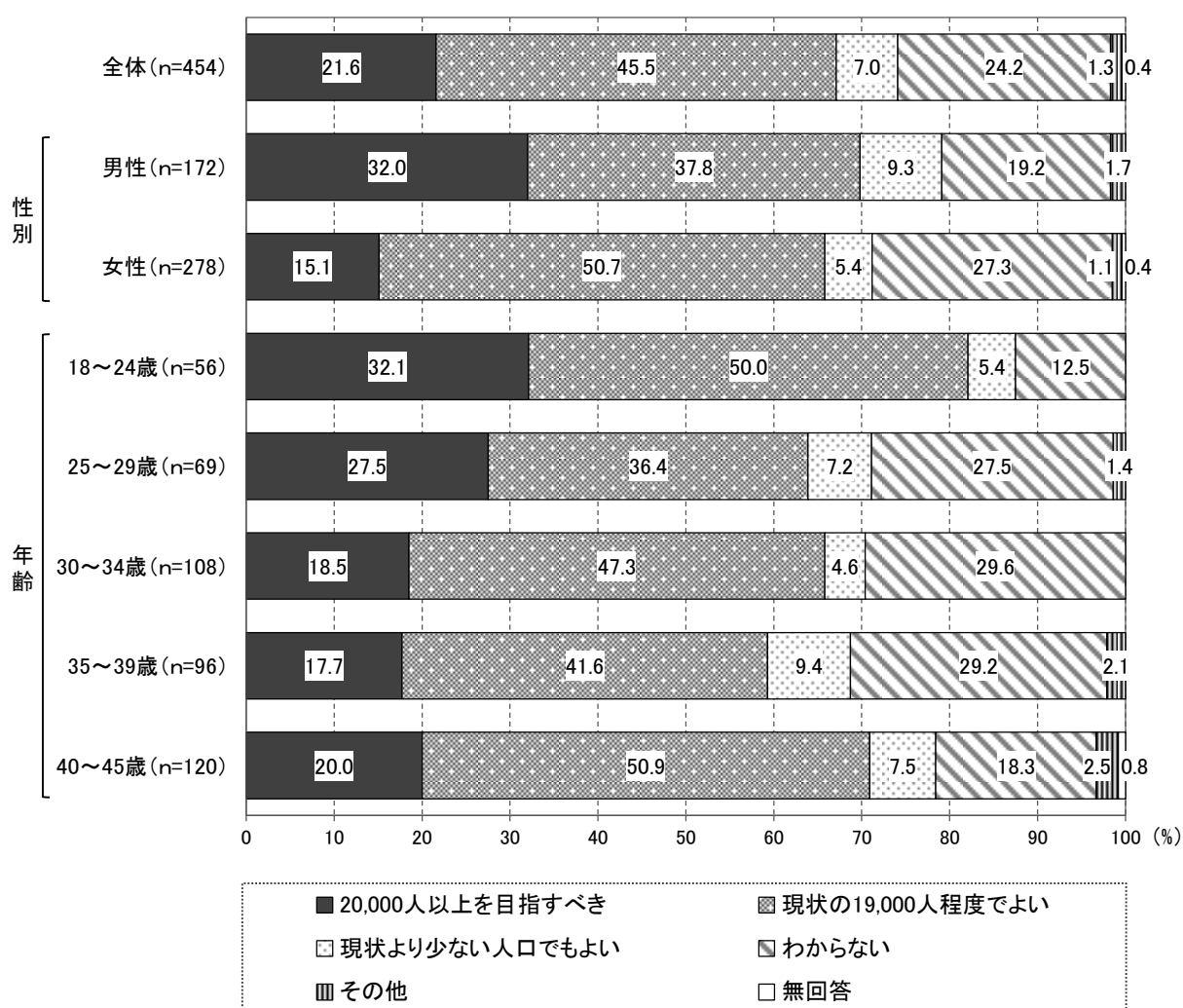


■人口減少社会におけるまちづくりについて

問 18

宇多津町は全国的な人口減少社会に対応するため、将来の目標人口を予測して施策・事業に取り組んでいます。あなたは何人くらいが本町の人口としてちょうどよいと感じていますか。

「現状の19,000人程度でよい」が45.5%と最も高く、次いで、「わからない」(24.2%)、「20,000人以上を目指すべき」(21.6%)の順となっています。



第2期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年3月

企画・編集 宇多津町 まちづくり課